

平成19年度行政評価システム評価とりまとめ一覧表(全事業)

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価								
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	
1	(欠番)						0							0								0					
2	職員研修経費	職員課	5	4	5	3	17	A	拡大・充実	独自研修では、初めて企画する研修を数本こなしながら、1年かけて、目指すべき職員像=育成すべき職員像を明確にし、体系的に取り組んでいくための「日野市人材育成基本方針」を策定した。今後は、これに沿って計画的な人材の育成に努めていく。						0								0			
3	本庁舎管理経費	財産管理課	5	4	4.5	2	16	B	維持・継続	概ね適正、有効な庁舎管理が図られているが、庁舎保全計画及びエスコ事業の実施等により、さらに効率的で環境にやさしい庁舎管理を実現する必要がある。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	エスコ事業の20年度実施に向けた準備を行う。維持管理業務については、さらに委託業務を精査し、経費の縮減を図る。						0			
4	安全・安心のまちづくり事業	安全安心課	5	3.5	4	2	15	B	維持・継続	「安全で安心なまちづくり」の認識は着実に市民の中に浸透してきている。この市民と行政による協同事業は、今後も継続して進められる必要があると考えます。総合的に、この事業の組み立てで当面進められるべきと判断します。						0								0			
5	文書管理(情報公開)	総務課	5	4	4.5	3	17	B	維持・継続	情報公開、文書目録の公表によって、市民と行政の情報共有に役立った。	5	4.5	4.5	2	16	B	維持・継続	原則公開の観点から、情報公開制度の手引きを作成するとともに、庁内の研修を行い、職員の意識向上を図る。						0			
6	文書管理経費(文書管理・電子決裁)	総務課	5	5	4	3	17	A	拡大・充実	文書管理システムによって文書の電子化が進み、文書事務の効率化、迅速化に効果があった。文書目録をインターネット上で公開することによって、情報公開制度の充実に寄与した。						0								0			
7	庁内印刷経費	総務課	3.5	3	3.5	1	11	C	見直し	文書の電子化と併せて、浄書のパソコン処理、簡易印刷機の利用を拡大し、委託業務の効率性、有効性を高める。委託業務の見直しにより委託経費の節減を図る。	2	2	2	0	6	D	抜本見直し	依頼件数が漸減しつつあり、印刷機器の改良も進んでいる今、庁内印刷のあり方を抜本的に見直す時期にきている。	3	3	3	0	9	C	見直し	・長い期間、大きな見直しをしていないことは問題である。庁内印刷の必要性は理解するが、例えば手続き方法を書面から電子にするとか、印刷物の徹底した総量規制を行うとか、現状維持であっても方法はあったはず。 ・ここ数年で印刷機械類の耐用年数も切れるとのことなので、競争入札できる外注印刷物と庁内印刷物を効率的に仕分けする。特に、庁内印刷物は精度の高い機種をリースで導入し、職員も業者まかせにしないで、庁内印刷業者の派遣職員の削減を図るなど、根本的な見直しが必要。	
8	広報活動経費	市長公室	5	5	5	4	19	A	拡大・充実	市政情報を公平にそして的確に市民に伝えるという本来の目的は達成できたが、読みやすさや市民に親しみの持たれる広報紙作りという観点から、もう一工夫が必要がある。						0								0			







事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価							
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント
33	収納事務経費	納税課	5	4	4	0	13	B	維持・継続	税負担の公平感と税込安定の確保に向けて今後も継続して取り組んでいく必要性が高い。今後の税源移譲に伴いさらに積極的に取り組む必要がある。 徴収率については現年度・滞納繰越分ともに前年度を上回る数値となったものの、残念ながら目標数値には届かなかった。	5	4	4	4	17	A	拡大・充実	現年度分、滞納分とも徴収率が上がっている。今後、収納事務について市場化テストを視野に入れる。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	・滞納繰越分の徴収率の目標29.3%(平成22年度)の達成に向け、年度ごとの目標を定めて着実に実施すること。 ・滞納整理については、大口滞納者への早期着手、電話催告の的確な実施など、それぞれの滞納者に応じた徴収事務を推進する。収納窓口の拡大に当たっては常に費用対効果を考えること。 ・市税等の賦課・徴収事務を多くの職員に経験させ、市税等の重みを理解させてほしい。
34	(欠番)						0							0												
35	市民税コンビニ収納開発経費	市民税課	5	5	5	1	16	B	維持・継続	19年度のコンビニ収納実施に向けて必要なシステム改修を行うことはできた。今後PRを重ね、徴収率の向上が期待できる。	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	24時間いつでも利用できるコンビニエンスストアでの収納が可能となり、納税者の利便性が格段に向上した。個票化した納付書を市民が取り扱いやすいものにしていく。					0			
36	固定資産税共有宛名データ整備事業経費	資産税課	5	5	4.5	2	17	B	維持・継続	19年度の納税通知書で共有者の持分が表示されるなど、予定していたことは正確に実施できた。	5	5	4.5	2	17	B	維持・継続	資産税関係諸証明の持分表示や検索が可能となったほか、国民健康保険税資産割への反映が正確に行えるようになった。					0			
37	固定資産税コンビニ収納開発経費	資産税課	5	5	4.5	1	16	B	維持・継続	平成19年度コンビニ収納に向けての必要な開発は実施できた。更なる徴収率のアップが期待できるものである。	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	24時間いつでも利用できるコンビニエンスストアでの収納が可能となり、納税者の利便性が格段に向上した。個票化した納付書を市民が取り扱いやすいものにしていく。					0			
38	市民窓口課関係事務経費	市民窓口課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	特に問題も無く順調に業務を遂行している	5	4	5	0	14	B	維持・継続	費用対効果を考え、目標を掲げて自動交付機の利用促進を図る。その結果として人件費の節減を目に見えるものにする。	5	4	4.5	3.5	17	A	拡大・充実	・窓口業務の委託化、自動交付機の設置など評価できるが、人員削減など、投資効果を市民に示してほしい。 ・自動交付機の駅前設置や取り扱い項目の拡大など、さらなる市民サービス向上を目指すこと。
39	住民基本台帳ネットワークシステム事務経費	市民窓口課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	住民基本台帳カード、公的個人認証の発行は確実にふえている、電子申請可能業務の拡大を図り市民の利便性の向上に努める。					0								0			
40	戸籍電算化事務経費	市民窓口課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	戸籍を電算化することは、市民の利便性につながる。	5	5	5	0	15	B	維持・継続	受付から交付までに掛かる時間を計測し、サービスのスピードアップを図る。今後、市場化テストを視野に入れるとともに、緊急時の体制を確立する。					0			
41	総合窓口化事務経費	市民窓口課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	総合窓口化により、証明書の発行はスムーズに行われています。	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	さらに取り扱い業務の拡大を進め、市民の利便性の向上を図る。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	・ワンストップサービスについては高く評価したい。正確性、迅速性などを踏まえてさらに進めていく。市民関係の業務にとどまらず、たとえば幼児・児童の転出入があれば、福祉部門や教育部門などを含めたサービスも視野に入れたワンストップサービスを目指すこと。
42	資金貸付事業経費	生活福祉課	2	2.5	1.5	0	6	D	抜本見直し	ここ数年の利用実績が殆どないことや、民間の各種融資制度が存在する状況から見て、市の事業として継続する意義は低下しており、事業内容の見直しや廃止も含めた検討を進めたい。	2	2.5	1.5	0	6	D	抜本見直し	代替制度などを考え、廃止に向けた検討を行う。					0			
43	社会福祉法人等助成経費(福祉事業団)	生活福祉課	4	4.5	4.5	0	13	B	維持・継続	施設の民間移譲に着手するなど、抜本的な経営改善に向けた作業を進めている途上である。	2	3	4	0	9	C	見直し	新たな社会福祉法人化を目指し発展的解散を視野に入れ、見直しを行う。					0			

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント		
44	福祉支援センター管理事業	生活福祉課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	福祉支援センターの施設管理業務は、地域市民の福祉、医療、就労の拠点となるので今後とも事業の必要性がある。						0									0			
45	福祉オンズパーソン事業経費	生活福祉課	5	4.5	5	2	17	B	維持・継続	福祉部門職員の職務遂行上、急ぎ対応が必要な法律相談、助言に協力体制で臨み、18年度は職員からの相談(相談件数には積算していないが、16回、28名利用)に回答でき、オンズパーソンと職員の連携が図れた。						0									0			
46	成年後見制度支援法人経費	生活福祉課	5	4.5	5	2	17	B	維持・継続	成年後見制度に対するニーズは今後も高まっていくものと見込まれ、成年後見制度推進機関である多摩南部成年後見センターの役割も大きい。						0									0			
47	身体障害者福祉費・在宅福祉事業経費(重度身体障害者グループホーム事業補助金)	障害福祉課	4	5	5	0	14	B	維持・継続	グループホームは、中間施設あるいは終の棲家として、障害者への総合支援の視点で有用であり、当該運営に係る財政的な支援は不可欠である。	4	5	5	0	14	B	維持・継続	障害者の脱施設、地域への移行促進を図るため、本事業を維持する。今後の事業展開については、慎重な検討が必要。	5	5	5	0	15	B	維持・継続	・終の住処(すみか)対策は、就労問題と併せて障害者の最大の課題であるため、グループホーム事業については、ニーズに応じて積極的に取り組んでもらいたい。		
48	身体障害者福祉費・施設入所経費	障害福祉課	4	4	5	0	13	B	維持・継続	身近な地域に通所系インフラを整えることで、障害者の地域移行を促進していく必要があるが、当面は、本事業に代替する有用な事業はないと判断する。						0									0			
49	知的障害者福祉費・施設入所経費	障害福祉課	4	4	5	0	13	B	維持・継続	身近な地域に通所系インフラを整えることで、障害者の地域移行を促進していく必要があるが、当面は、本事業に代替する有用な事業はないと判断する。						0									0			
50	知的障害者施設経費(はくちょう学園指定管理料)	障害福祉課	5	0	3.5	2	11	C	見直し	施設やサービスそのものの必要性は否定しがたい。	5	0	3.5	0	8.5	D	抜本見直し	障害者自立支援法の施行により、運営費の確保が厳しくなることから、一層の経費節減を図るとともに、新たな社会福祉法人等への移行を目指す。	5	1	3	0	9	C	見直し	・給食調理部門を臨時職員化、あるいはつばさ学園と共同調理化するなどにより経営改善を図ることを検討してほしい。 ・定員の確保を着実にを行い、効率性を高め、市からの持ち出しを最小限にすること。		
51	心身障害者福祉手当(市制度)	障害福祉課	3.5	2.5	3.5	0	9.5	C	見直し	一定の評価はあるが、現金給付事業として今後も継続していくのか、内容の見直しが必要である。	5	2.5	3.5	0	11	C	見直し	真に支援を必要とする制度とするために、扶養義務者又は保護者の所得制限などを検討する。近隣の状況を勘案し、支給額についても検討する。						0				
52	(欠番)						0								0										0			
53	心身障害者(児)事業経費(おちかわ屋他補助金)	障害福祉課	4	5	5	0	14	B	維持・継続	身体・知的障害者の地域移行に向けた社会資源が不十分な中において、無認可作業所及び小規模通所授産施設の運営に係る財政的な支援はきわめて有用である。	5	5	5	0	15	B	維持・継続	各施設が安定的に運営できるように引き続き支援し、障害者福祉を推進する。						0				
54	精神障害者事業経費(あんだんて他補助金)	障害福祉課	4	5	5	0	14	B	維持・継続	身体・知的障害者の地域移行に向けた社会資源が不十分な中において、無認可作業所及び小規模通所授産施設の運営に係る財政的な支援はきわめて有用である。						0								0				
55	(欠番)						0								0										0			
56	(欠番)						0								0										0			



事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価											
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント				
67	高齢者ケア事業	高齢福祉課	4	4	4	3	15	B	維持・継続	市内特別養護老人ホームの入居者に対するさらなる事業の展開を構築していく。					0											0				
68	(欠番)						0							0												0				
69	高齢者健康増進事業	高齢福祉課	1.5	2	2	1	6.5	D	抜本見直し	寝たきり高齢者への訪問用理容・美容券に限定するなど、制度の見直しが必要である。	1.5	2	2	1	6.5	D	抜本見直し	制度の廃止を視野に入れながら、当面は寝たきり高齢者の訪問理容・美容に限定するなどの見直しを進める。	2	2	2	0	6	D	抜本見直し	・理・美容券が年に3枚(寝たきり高齢者6枚)では中途半端であり、健康増進につながっているとは思えない。在宅の寝たきり高齢者に限定し、配布枚数を増やすなどして、在宅介護支援を充実する。				
70	高齢者健康増進事業経費敬老大会	高齢福祉課	1	2.5	1	3	7.5	D	抜本見直し	多様な時代の高齢者のニーズにこたえるためにも内容等を含めた抜本的な見直しが必要である。	5	2.5	1	3	12	C	見直し	各市とも同様の事業を行っており、長寿を祝う節目の事業として意義はある。ただし、実施方法等について、見直しを行う必要がある。	2	2	2	2	8	D	抜本見直し	・高齢者が集い、仲間意識を醸成する機会として必要性は感じる。 ・老人クラブなどが出演する参加型の催しを加えることもひとつの方法と言える。 ・参加者を増やすことが課題であるので、どんな催しに人気があるのかを調査、改善を行い、多くの人が集える大会としてほしい。				
71	高齢者保養施設利用助成事業	高齢福祉課	3.5	3	4	4	15	B	維持・継続	事業開始から実質的に4年目になり、高齢者の間で周知が図られ利用者が急増した。今後は、助成方法や保養施設の範囲等について検討が必要。					0											0				
72	シルバー人材センター事業	高齢福祉課	4.5	4	3.5	1	13	B	維持・継続	団塊の世代の就業の場としても、今後の会員の修了内容の充実、顧客の満足度を上げる事業開拓と人件費の適正化等を引き続き検討し、自主運営ができる体制を構築してもらおう。会員が増えた。	5	4	3.5	1	14	B	維持・継続	高齢者の就業を確保するため、まずまず必要性が高まっている。さらに事業の採算性の向上と効率的運営を目指す。	4	2	2	0	8	D	抜本見直し	・シルバー人材センターの提供しているサービスの中には、質、料金、予約方法や待ち時間などで、民間同種のサービスと大きな違いがあると思われる。顧客満足度調査などを行い、問題点や実態を把握する必要がある。その結果により改めるべきところは大胆に改善し、市民ニーズに応じていく。 ・シルバーの事業が「福祉的」であることに甘えては、これからの発展は期待できない。サービスに特徴を持たせつつ、質の向上を図り、さらに新たな顧客を開拓し、売り上げを増加させることにより、補助金に過度に頼らない経営を行ってほしい。専門家の経営指導を仰いでみてはどうか。				
73	高齢者集合住宅借上事業	高齢福祉課	3	3	4	4	14	B	維持・継続	ワーデンを配置した事業展開の見直しが必要である。ワーデンに求められる仕事内容が多岐にわたっているため、ワーデンの仕事内容と専門を要する部分との切り分けや24時間対応の内容を見直す必要はある。当面民間事業者による低所得高齢者向けの賃貸住宅供給の体制は整っていないので加点了。	4	3	3	0	10	C	見直し	管理人の資質向上を図るとともに、負担軽減を図るための市の支援体制の確立が求められている。					0							
74	高齢者民間住宅家賃助成事業	高齢福祉課	3	2.5	3.5	4	13	B	維持・継続	低所得者に対する現金支給という時代の流れにそぐわない制度であるが、廃止した場合の代替制度をどうするかが問題。	3	2.5	3.5	0	9	C	見直し	高齢の低所得者のセーフティネットとして必要な制度であるが、基準収入額の見直しを行う必要がある。					0							
75	高齢者公営住宅事業	高齢福祉課	3.5	3	4	3	14	B	維持・継続	ワーデンを配置した事業展開の見直しが必要である。ワーデンに求められる仕事内容が多岐にわたっているため、ワーデンの仕事内容と専門を要する部分との切り分けや24時間対応の内容を見直す必要はある。当面民間事業者による低所得高齢者向けの賃貸住宅供給の体制は整っていないので加点了。	4	3	4	0	11	C	見直し	管理人の資質向上を図るとともに、負担軽減を図るための市の支援体制の確立が求められている。					0							

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価								
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	
76	高齢者入院見舞金事業経費	保険年金課	3	3	2.5	0	8.5	D	抜本見直し	対象年齢の引き上げ、支給金額の引き下げ、あるいは健康維持・発症予防事業への転換を検討する必要がある。	2	2	2	0	6	D	抜本見直し	事業の「選択と集中」の観点から、発症予防のための健康事業への転換を図るとともに、真に援助の必要な高齢者に対する給付の充実を検討する。	2	2	2	0	6	D	抜本見直し	・高齢者人口が年々増加する中で、いずれはこの事業は立ち行かなくなる。低所得者のセーフティネットとして、入院に必要な諸雑費の一部を補助する制度に切り替えたらどうか。 ・発症予防のための予防医療事業や健康事業に重心を移すときにある。	
77	高齢者予防医療充実経費	保険年金課	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	「日野人四大運動事業」との連携を図り、健康増進・医療費の適正化への仕組みづくりを展開する。高齢者への保健指導を通じた発症予防・介護予防は今日的課題であることから点数を付加した。	5	4	4	3	16	B	維持・継続	介護保険も介護予防を重視する仕組みへと方向転換された。高齢者への保健指導をより充実し、発症予防・介護予防を推進する。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	・適正な医療の受診方法をお知らせしたり、市の健康行政をPRしたりすることにより、医療費を抑制していくことは、大変よいこと。今後も継続して積極的に行ってほしい。 ・詳細なマニュアルを作成し、事業の充実を図ること。	
78	かしの木学級事業経費	高齢福祉課	3.5	4	4	3	15	B	維持・継続	充実を図りつつ、同時に他の生涯学習事業との連携及び位置づけを検討し、事業自体を見直す必要がある。	4.5	4	4	2	15	B	維持・継続	高齢者の生きがいと健康づくりのため、引き続き実施していく。講座終了後の自主的な活動へとつなげていくことが大切。					0				
79	第三者評価受審支援事業	高齢福祉課	4	4	3	3	14	B	維持・継続	福祉サービスの第三者評価の普及段階にあるため、当面は第三者評価の受審促進のため行政として補助金を支出するが、近い将来は各事業所の自己負担で受審することがあたりまえになるべきである。	5	4	3	0	12	C	見直し	評価結果を事業者の改善に反映させていくことが大切。当面は各事業所が一定のレベル以上となることを目指す。					0				
80	介護保険特別会計繰出金	高齢福祉課	4	5	5	0	14	B	維持・継続	介護保険制度の安定的な運営基盤を財政面から支える上で必要かつ有効な事業であるが、介護保険事業計画との整合を図りながら給付の適正化を図り、要介護認定者が増加する中でも適正な繰出金額を維持する必要がある。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	引き続き経費節減と事務の効率化を目指す。					0				
81	寝たきりゼロ推進事業	高齢福祉課	4	3.5	4	4	16	B	維持・継続	事業の成果と課題の分析によって、地域で出来る健康づくりメニューの1つとして継続を図り、今後の展開を関連課及び市民より意見をもらい「拡大・充実」へつなげていく。市内高齢者人口が3万人を超えるなかで、100人規模の参加にとどまっているのは課題である。					0								0				
82	見守り支援ネットワーク事業経費	高齢福祉課	4.5	5	4.5	4	18	A	拡大・充実	急速な高齢化の進行、単身世帯・高齢者のみ世帯の増加という時代状況にマッチした事業であり拡大・充実をはかる必要がある。事業の拡大の中で高齢福祉課が今の形で事務局を担うスタイルの見直しも視野にいれる必要がある。					0								0				
83	高齢福祉支援システム	高齢福祉課	4	4.5	5	4	18	A	拡大・充実	各種高齢施策事業及び福祉全般の内部情報管理を行い、市民サービスの向上に努める。					0								0				
84	福祉総合システム	高齢福祉課	4.5	4	4	4	17	B	維持・継続	高齢福祉課、子育て課、障害福祉課、健康課の各課が横断的に個人別のサービス受給状況・資格情報を把握し、それぞれの状況にあったサービス提供体制確立。事務作業効率向上が図られる。	4.5	4	4	4	17	B	維持・継続	健康福祉部門で横断的な情報活用を行い、市民サービス向上を目指す。	4.5	4	4	1	14	B	維持・継続	・市民サービスの向上につながる大きな事業であるのでさらに推進する。 ・市民にも福祉総合システムの趣旨をPRしてほしい。また、関係職員にはシステム構築の意義を十分理解させ、市民サービス向上に努める。将来は福祉総合窓口化につなげる。 ・この事業は継続的に経費の掛かる事業であるため、常に費用対効果に留意し、職員数の削減や時間外労働の抑制などにも努める。個人情報保護の徹底は言うまでもない。	

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント		
85	中央福祉センター管理事業	高齢福祉課	3.5	4	3.5	4	15	B	維持・継続	高齢者の生きがいのためにも、活動の拠点として必要であり、今後も維持・継続していく必要がある。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	高齢者の生きがいと健康づくりの場として維持・継続していく。指定管理施設としてさらなる市民サービス向上を目指す。						0				
86	湯沢福祉センター管理事業	高齢福祉課	3.5	3	3	4	14	B	維持・継続	高齢者の生きがいのためにも、活動の拠点として必要であるが、新たな仕組みづくりが必要である。					0									0				
87	高幡福祉センター管理事業	高齢福祉課	3.5	3	3	4	14	B	維持・継続	高齢者の生きがい・地域の交流、活動の拠点として必要であるが、新たな仕組みづくりが必要である。					0									0				
88	かしの木荘管理運営事業	高齢福祉課	1	1	2.5	1	5.5	D	抜本見直し	宿泊の稼働率は低いので、廃止の検討が必要。高齢者施設に対応できる施設が必要である。なんらかの貸し部屋機能は必要なので1点加算した。	0	1	2.5	0	3.5	E	休止・廃止	利用者が少なく、また限定されているため、複合施設構想の中で、発展的解消を検討する。	1	1	1	0	3	E	休止・廃止	・現在の利用効率が悪い。高齢者に限定せずもっと多様な方が利用できる複合施設に改めることが望ましい。		
89	特別養護老人ホーム浅川苑事業	高齢福祉課	2	1.5	4	0	7.5	D	抜本見直し	民間委譲をし、市の一般財源の負担を減らし、また市内介護保健施設等の配置の効率化・地域密着型サービスへ転換する抜本的な見直しが必要である。	2	1.5	4	0	7.5	D	抜本見直し	経営の効率化を図るため、民間への移譲を行う。移譲後は、相手先事業者の経営が安定的に行えるよう支援していく。	1	2	2	0	5	D	抜本見直し	・民間移譲を推進する。移譲に際しては、入居者やその家族のことを考え、移譲先との調整を十分に行う。		
90	高齢者在宅サービスセンター事業	高齢福祉課	1	2.5	3	1	7.5	D	抜本見直し	市内に民間事業者が増加し同種の事業展開とサービスを提供している現在の時代背景とコスト面を考え、すでに市が直営で実施する事業ではなく、抜本的に移譲を含めた見直しが必要である。	1	2.5	3	1	7.5	D	抜本見直し	浅川苑サービスセンターについては、本体の特別養護老人ホームとともに民間に移譲する。栄町サービスセンターについても、民間移譲を含めた抜本の見直しを行っていく。						0				
91	在宅介護支援センター経費	高齢福祉課	4	4	4.5	2	15	B	維持・継続	将来的に(第4期介護保険事業計画策定を視野に入れ)、包括支援センターへの統合が予定されているが、在宅介護支援センターと包括支援センターとの役割の整理をし、地域に根づいた拠点の場の整備が必要である。					0													
92	栄町グループリビング事業	高齢福祉課	2.5	3	3.5	2	11	C	見直し	グループリビングが高齢者にとって住みやすい場所となるよう、「入居の人数」「運営方法」「退去が必要になったとき」等々見直しが必要である。	2.5	3	3.5	2	11	C	見直し	1箇所のみで、定員も少なく、効率性が悪い。今後、栄町サービスセンターの民間移譲を視野に入れた制度の見直しが必要。						0				
93	介護福祉施設整備経費	高齢福祉課	4.5	3.5	4.5	3	16	B	維持・継続	今の補助の維持、継続を図っていく必要がある。一般財源以外の特別財源の適用の可能性は低い。					0									0				
94	コミュニティ活動推進事業経費	地域協働課	5	4	4	2	15	B	維持・継続	当該年度は新たな自治会支援を拡充したため、軌道に乗る前の新規事業や発展途上の事業として付加点を2とした。今後もひきつづき、地域コミュニティの核である自治会への支援を行い、地域の活性化のため、当事業を継続していく。					0										0			
95	地区センター管理経費	地域協働課	5	3.5	4	0	13	C	見直し	地域コミュニティ形成及び活性化のためには必要な事業であるが、利用者・地域管理者・近隣住民など地区センターに関わる人たちの多種多様なニーズに対して迅速かつ効率的に対応できるように見直しをする余地はある。そのために、指定管理者制度等、より効率的な管理・運営を行える方法を検討・実施していく必要性はある。	5	3	4	0	12	C	見直し	地域の住民が気軽に利用できるコミュニティ施設として、引き続き適切な管理を行っていく。指定管理制度の導入を検討する。	4	3	4	0	11	C	見直し	・指定管理者に全面的な管理を行ってられないのか。地域の文化活動や子育て支援の場として活用してほしい。 ・耐震性に問題のある地区センターは、計画的に改修してもらいたい。		
96	(欠番)						0								0										0			

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価								
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	
97	交流センター管理経費	地域協働課	4.5	3.5	4	0	12	C	見直し	地域コミュニティの核としていつでも立ち寄れる場の提供の必要性は高いが、効率性を考え、管理運営については指定管理者制度導入などの検討が必要である。	5	3	4	0	12	C	見直し	NPOなどの参画も考慮のうえ、指定管理制度の導入を検討する。	4.5	3.5	4	0	12	C	見直し	・使い勝手がよく、なかなか予約が取れない。行政の優先使用を考えてほしい。 ・受益者負担の原則から、すべての施設で、使用料をとるべきだ。無料では、ルールを守らない人が出てくる。	
98	生活・保健センター管理経費	地域協働課	5	2	4	0	11	C	見直し	今後の健康事業の推進及び市民のコミュニティ活動の場の提供という複合的な観点から必要性、有効性は評価することができるが、管理面での効率性については、見直し、検討の必要がある。	5	3	4	0	12	C	見直し	生活・保健センターは、コミュニティ・健康の視点からますます重要な施設となってきた。引き続き管理コストの適正化を図る。					0				
99	東部会館管理経費【指定管理】	地域協働課	4.5	3.5	3.5	3	15	B	維持・継続	上記のように、必要性・有効性という観点からは評価できるが、平成18年度より3年間は利用料金制をとらない指定管理者制度を導入しており、効率性を含め今後の管理・運営の推移を観察、検証し総合的に評価をしてゆく必要があり、付加点を+3とした。	5	4	4	1	14	B	維持・継続	引き続き指定管理制度による管理を行う。仕様書等に基づき、市民サービスが適正な水準で履行されているか検証する。					0				
100	保養施設経費(日野山荘)【指定管理】	地域協働課	4	1.5	1.5	2	9	C	見直し	行政サービスとしての必要性は高いものの、効率性、有効性等、廃止を視野に入れた抜本的見直しを検討した結果、平成19年度からは利用料金制を導入した指定管理者制度に移行する。企業努力による市民サービス向上(利用者増)及び経費削減を目標とした施設運営により、大幅な事業改善を目指し、付加点を+2とした。	4	2	3	0	9	C	見直し	19年度から3年間、利用料金制による指定管理を行いながら運営状況を検証し、廃止も含めた今後のあり方を検討する。	3	2.5	1	0	6.5	D	抜本見直し	・お金が掛かり過ぎている。宿泊助成制度にした方が安上がりで、市民にとってもいいのではないかと。温泉が引かれていないのが難点。 ・利用率を上げるため、ツアーを組んでみてはどうか。市も集客活動を率先して行うべき。 ・利用料金制で3年間頑張ってみて、最終的な結論を出す。	
101	乳幼児医療費助成事業	子育て課	5	4.5	4	4	18	A	拡大・充実	乳幼児医療費助成制度は次世代を担う子どもたちの健康保持に有効性が高く、また子育てにおける経済的支援の柱ともいえる重要な制度である。					0								0				
102	ひきこもり対策経費	子育て課	4.5	4.5	4.5	3	17	B	維持・継続	不登校の居場所設置に向けて、検討を行ってきた。不登校の現状を知る市民を交えて検討委員会を開催し、目標を定めることができた。また、仮住まいで月2回ではあるが、居場所を開設することができた。					0								0				
103	就学前巡回相談経費	子育て課	5	3.5	4	3	16	B	維持・継続	専門家が保育士の相談を行い、保育士がその相談を元に日頃の保育を考えるというスタイルの事業は日野市では初めてである。保育士のニーズを取り入れながら、「そだちあい」に事業を引き継ぐ。	5	3.5	4	3	16	B	維持・継続	問題を抱える児童について、保育士へ適切なアドバイスができた。「そだちあい事業」に引き継ぎ、支援が必要な児童の保育支援を行っていく。					0				
104	子ども家庭支援センター管理経費	子ども家庭支援センター	4.5	4	4.5	0	13	B	維持・継続	近い場所での子育て相談の窓口が必要で、地域子ども家庭支援センターがその要望に充分応えられていると考える。地域で気軽に相談でき、豊富な子育て情報が得られる場所として今後も充実することが必要である。					0								0				

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント		
105	子ども家庭支援センター運営経費	子ども家庭支援センター	5	4.5	4.5	1	15	B	維持・継続	子どもと家庭の困り事に対し、一つの窓口で対応していくという姿勢は、市民に行政の責任を明らかにしている。	5	2	2	0	9	C	見直し	児童虐待防止事業については、評価できる。先駆型支援センター事業としては、市民の期待感ももっと大きい。子どものあらゆる事象について、支援センターが受け持つ姿勢がほしい。	5	3	3.5	1.5	13	B	維持・継続	・難しいとは思いますが成果の現し方に工夫が必要。例えば、相談業務であれば、受けた件数だけでなく結果が出た件数など。 ・セーフティネットとしての機能を果たすため、職員の研修は計画的に行う必要がある。 ・虐待などの予防的施策を積極的に行う必要がある。出産後の相談に加えて出産前からの相談機能の工夫、子育てサークルの育成支援の拡大など広く考えてほしい。 ・一時保育、トワイライトステイ、ショートステイ事業などは柔軟な受入れ要件が必要。		
106	一時保育事業	子ども家庭支援センター	5	4	4.5	1	15	B	維持・継続	在宅子育て者に対する社会的支援として有効な施策であると考え。まだ、シンボリックな意味合いや新しく虐待防止の点からも効果があるので付加点をつける。就労以外で子どもを一時的に預けられることで育児ストレスの解消や生活に役立っている。	5	4	4.5	0	14	B	維持・継続	理由のいかんを問わず、保育サービスが受けられることは、子育て中の保護者にとって大変意義深い。						0				
107	トワイライトステイ事業	子ども家庭支援センター	5	4	4.5	0	14	B	維持・継続	保育のセーフティネットと考えると必要不可欠のものである。今後は、保育サービス全体の今後のあり方の議論の中で検討する必要がある。	5	3	3	0	11	C	見直し	子育て中の保護者のニーズに当てはまるとはいえない。より利用しやすい柔軟な制度にすべき。						0				
108	ショートステイ事業	子ども家庭支援センター	5	4.5	3.5	0	13	B	維持・継続	多くの市民が使わずにすんでしまう仕組みであるが、緊急的な困難時に必要であり、虐待防止の観点からも効率性、有効性の減点を差引いても維持すべきものと考え。	5	3	3	0	11	C	見直し	子育て中の保護者のニーズに当てはまるとはいえない。より利用しやすい柔軟な制度にすべき。	5	4	3.5	0.5	13	B	維持・継続	・セーフティネットとしての機能を確保することはもちろんだが、柔軟な受入れ要件も必要。		
109	子育てひろば事業	子ども家庭支援センター	4.5	4	4.5	0	13	B	維持・継続	核家族化している現在、子育てに不安のある市民の支援として孤立感を解消したり、安心できる情報を伝える意味で充分、役にたつ居場所である。					0													
110	認証保育所経費	保育課	5	4.5	5	0	15	B	維持・継続	認証保育所に運営費を助成することにより、保育サービスを向上させ、保護者に補助金を交付し負担軽減を図ることによって、保護者に多様な保育サービスを提供する子育て支援施設として選択できるようにする。					0													
111	保育室・家庭福祉員経費	保育課	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	「利用しやすい保育施設の設置」「待機せずに保育できる体制づくり」「需要に合った保育サービスの整備」につながる重要な事業の一つと考える。					0													
112	あさひがおか幼稚園運営経費	保育課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	子育て支援の新しいかたちとして発展させたい。					0													
113	民間保育所運営経費	保育課	5	4.5	5	0	15	B	維持・継続	民間保育所の運営費を補助することにより、保育内容の充実、児童の健全な育成を図ることにより入所児童の処遇向上と保育所運営の充実が図れる。					0													

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント		
114	市立保育園運営事業	保育課	5	2	2	2	11	C	見直し	公立保育園の必要性はあるが、少子化を見据えた中で、保育園経営には民間の力を活用し、限られた財源を使って保育サービスの拡大を図らなければならない。平成21年度から予定されている3園の民営化を実施につなげたい。	5	2	2	2	11	C	見直し	第3次行革に基づき、民営化に向けた取り組みを行う。	4	2	2	3	11	C	見直し	・保育園等改革計画に基づき民間活力を導入する。当面は、たまたいで・たかはた・よだの各保育園の民営化に向けて綿密な準備を行う。特に、保護者には十分説明責任を果たし、不安を取り除く努力を行うこと。 ・保護者が一番困っている乳児保育の充実を図る。 ・多様な保育相談事業などを行い、家庭における子育て支援の充実を図る。		
115	児童館運営経費	子育て課	4	3	4.5	3	15	B	維持・継続	当初の目標であった中学校区に1つというものを、+1の形で達成している。さらに各種のプロジェクトチームに児童館職員が参加し、積極的な議論をしていることは付加点数として評価している。今後は検討の結果をいかに実現していくかを、指定管理者の可能性を含めて考えたい	5	3	4.5	0	13	C	見直し	基幹型児童館2館設置予定。基幹型児童館のあり方を検討。これらの要素を取り入れ、指定管理者制度導入について検討する。	4.5	2.5	4	0	11	C	見直し	・民間の力を活用してサービスの向上、費用の抑制を図る。直営でしか行えない理由は見当たらない。 ・児童館の空白地域がある、配置の見直しが必要。また、活動の成果や学童クラブとの関係が見えにくいので工夫すること。 ・ひのっちの運営が軌道にのってくれば児童館の利用者が減ってくるのでは。学童クラブを含め3者連携をすることにより無駄の出ない運営を考えていく必要がある。併せてそれぞれの目的をはっきりさせて市民にも分かるようにすること。		
116	学童クラブ運営経費	子育て課	3.5	1	3.5	3	11	C	見直し	学童クラブ全員入会を前提とし、施設整備・人的配慮を行いながら保育待機児を出さないように対応している。この点は付加点として評価。今後は、管理・運営の民間委託化を図り効率性を高めるとともに、育成時間の延長などサービス向上に努めなければならない。	4.5	1	3.5	0	9	C	見直し	放課後子どもプラン「ひのっち」との整合性、申し込み児童数、基幹型児童館のあり方などの要素を考慮し、指定管理者制度導入について検討する。	4	1	3.5	0	8.5	D	抜本見直し	・民間の力を活用してサービスの向上、費用の抑制を図る。直営でしか行えない理由は見当たらない。 ・ひのっちの運営が軌道にのってくれば児童館を含め3者連携をすることにより無駄の出ない運営を考えていく必要がある。併せてそれぞれの目的をはっきりさせて市民にも分かるようにすること。 ・学童クラブ費の見直しを、他市の状況を踏まえて行う必要がある。		
117	一般管理事務経費(生活保護)	生活福祉課	5	4.5	4.5	2	16	B	維持・継続	生活保護事務が円滑に図られるようケースワーカーとの連携を図り、経理システムの検討を進める。					0											0		
118	法外援護経費(被保護者自立促進経費)	生活福祉課	5	4	4.5	3	17	B	維持・継続	予算執行率が75%と昨年度と比較し大幅に上回ったのは、被保護者に対するPRが行き届いた結果といえる。					0											0		
119	法外援護経費(被保護者自立促進経費を除く)	生活福祉課	4	4.5	4	2	15	B	維持・継続	次世代育成に有用な施策で、対象者全員に支給することができた。					0											0		
120	健康フェア事業経費	健康課	5	3.5	4.5	4	17	A	拡大・充実	市民の健康づくりは今後さらに重要となるため、年に一度市や関係団体が健康施策をPRする場合は必要であり、充実・拡大が必要な事業である。	5	3.5	4.5	4	17	A	拡大・充実	市民の健康増進の機会とするため、より専門性の高い医療的な事業をフェアに採り入れる。身近な地域における「ミニ健康フェア」もを行い、市民の健康づくりを推進していく。									0	
121	かかりつけ医機能推進事業経費	健康課	4.5	4	4.5	0	13	B	維持・継続	保健、医療施設間相互の機能分担と機能連携を促進するために、かかりつけ医の役割を市民に理解してもらう必要がある。より多くの市民に周知していきたい。					0												0	

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価												
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント					
122	健康づくり推進員事業経費	健康課	5	4.5	3.5	2	15	B	維持・継続	推進員の人数は予定の80人からかなり少なく、まだまだ組織としても未熟である。しかし、推進員としての活動は地道に地域に根ざした活動になりつつある。推進員増加のための取り組みが必要である。	5	2	3	0	10	C	見直し	げんきプランで目指しているような制度となっていない。人材を育成し、地域の健康推進の要となるような制度を目指す。	5	3.5	3.5	0	12	C	見直し	・当初目標の推進員の確保ができていない。新たな組織としての立上げが困難であれば既設の組織の活用はできないのか。広報、チラシで募集効果がなければ、各団体へ出向き、推進員の必要性、魅力ある仕事であることを説明し、協力を要請することが必要。 ・推進員の仕事と他の類似事業との違いが分からない。役割を限定するなど分かりやすくする工夫が必要。 ・推進員がどうしても集まらないのであれば、事業転換を図ったかどうか。					
123	新生児・妊産婦訪問指導事業経費	健康課	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	子育て不安の軽減や楽しく育児ができるための主要事業として、今後も充実が図られていくべき事業である。					0											0					
124	妊婦・6・9か月児健診事業経費	健康課	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	母体や胎児の健康確保を図るうえで、妊婦・乳児健診の重要性、必要性が一層高まっている状況である。また、少子化対策の一環として、妊娠中の健診費用軽減が求められており、妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担を軽減するためにも、公費負担の充実が必要である。	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	母子の健康保持が第一の目的だが、少子化対策としても、さらに充実して行っていかなければならない事業。											0		
125	3～4か月児・産婦健診事業経費	健康課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	今後とも、市民に信頼される健診体制を維持していく。					0												0				
126	1歳6か月児健診事業経費	健康課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	健診終了後のカンファレンスや、アンケート実施により、市民の方の声を反映し、よりよい健診のあり方を展開している。きめ細やかな対応を行うためには、専門職の確保が困難な面もあるが、維持・確保を行ない実施している。					0													0			
127	発達・経過観察健診事業経費	健康課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	子どもの成長について心配しない保護者はいない。専門医の相談と専門職の連携で今後も継続していきたい。					0													0			
128	親子ふれあい事業経費	健康課	5	4	4.5	1	15	B	維持・継続	この事業を図書館等との連携の中で実施し、それぞれの役割を整備していきたい。					0													0			
129	育児不安支援グループ事業経費	健康課	5	4.5	3.5	3	16	B	維持・継続	幼児虐待の予防、育児不安の解消など、この事業が目的とする課題は、今後、更に重要になってくると思われる。					0													0			
130	歯科保健事業経費(幼児歯科講演会)	健康課	4.5	4.5	4.5	1	15	B	維持・継続	18年度より、保育課・学校課との調整・検討の結果、公立の保育園・幼稚園での講習会は、園医の業務の位置づけとして、全園で実施されるよう事業を見直した。					0													0			
131	歯科医療連携推進事業経費	健康課	4.5	3.5	4	1	13	B	維持・継続	申請方法を見直し、申請から歯科医の決定通知を送るまでの時間を短縮することができた。だれもが身近な地域で歯科診療が受けられる体制を維持していくため、事業を継続していきたい。					0													0			

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価								
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	
132	健康診査事業経費(高齢者誕生日健診)	健康課	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	平成20年度の医療制度改革により、40歳から74歳までの者の基本健診は、保険者(国保)が実施することになり、受診率のアップが制度として求められてくる。制度変更の周知も併せ、事業の充実が必要である。	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	市民の健康増進と医療費の縮減を図るため、充実していく。受診率のアップと受診者のフォローを的確に行う。	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	・市民の健康保持と医療費の抑制の両面から見て重要な事業である。今後、費用が膨らむことが推測されるため、無駄が出ないよう医療機関を含んだ最大限のチェック体制をしくことが必要。健診内容も統一が良い。 ・未受診者のアンケート調査が必要。社会保険で受診している人、病気治療で同じ検査をしている人、まったく受診の意思のない人の把握は無駄を省くことにつながる。 ・全て無料とする必然性はない。また、日常、健康事業に参加するなど、健康保持に気を使っている人には、負担金などで優遇策を設けることも一つの方法。	
133	健康診査事業経費(生活習慣病健診)	健康課	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	受診者数、受診率ともに向上しており、PRの効果が見られた。医療制度改革を踏まえ、更に事業の充実を図りたい。	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	市民の健康増進と医療費の縮減を図るため、充実していく。受診率のアップと受診者のフォローを的確に行う。					0				
134	成人健康支援事業経費	健康課	5	4	4	2	15	B	維持・継続	事業開催の場所や回数、周知方法、申し込み方法など改善すべき課題が多い。しかし、市が積極的に市民の健康づくりに関与している姿勢は、自発的な市民の健康行動のきっかけになると期待される。					0								0				
135	生活習慣改善運動指導事業経費	健康課	4.5	4	4	3	16	B	維持・継続	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した事業であり、生活習慣病予防が結果として医療費削減に結びつくものであるため、必要性は十分ある。今後実施方法を検討し、効率性と有効性を評価していきたい。					0								0				
136	成人健康相談事業経費	健康課	4	4	4.5	2	15	B	維持・継続	受診者が健診結果を専門職と振り返り機会があることは、健診を有効に活かし、将来的な生活習慣病等の予防につながっていくことが期待できる。					0								0				
137	救急医療対策経費(小児初期救急事業)	健康課	5	3.5	4.5	4	17	A	拡大・充実	小児の初期救急医療体制を確保することにより、市民の健康を守り、子育て支援を図ることができる。診療体制の充実を図るとともに、利用者の定着を図っていきたい。					0								0				
138	自立支援パワーリハビリテーション事業経費	健康課	4	3	4	2	13	B	維持・継続	事業終了時の体力測定の効果判定においても良い結果が出ている方が多く、参加された市民からはとても好評である。当事業を終了した後も継続して自主トレーニングが可能となり、有効にマシンを使用できるようになった。					0								0				
139	さわやか健康体操事業経費	健康課	4.5	4.5	5	3	17	A	拡大・充実	市民ニーズが高い事業であるので、今後も拡大充実が必要である。	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	市民の健康増進のため、拡大・充実していく。欠席率を低くする取り組みが必要。	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	・多くの人から高く評価されている事業。人気もあり、当面は行政の強い主導でさらに進める必要がある。 ・参加希望者が多い割りに欠席率の高いことは課題。すべて無料であることは問題で、幾らかでも負担金を徴収したらどうか。そのことで、一時的に参加者が減ることがあっても、継続することで解決するのではないかと。 ・気を付けなければならないことは、運営を利用者に任せるようにはしないこと。任せると一部の人でまともなまま、新しい人が参加しにくくなることも考えられる。	

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価								
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	
140	高齢者健康支援事業経費	健康課	4	4	4	2	14	B	維持・継続	参加者の満足度は高く、継続して運動を続ける等運動習慣の定着、生活習慣改善につながったと考えられる。	4	4	4	2	14	B	維持・継続	参加者が少ないため、PRや実施方法に工夫が必要。						0			
141	高齢者食生活改善事業経費	健康課	5	4	4	2	15	B	維持・継続	テレビなどのメディアでいろいろな健康情報を流しているが、栄養士等の専門職が個人にあった情報を対面で行う機会は市民にとって多くない。今後、さらに身近な地域での事業展開を進めていく必要がある。						0							0				
142	保健師地域保健活動事業経費	健康課	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	これからの保健師活動は、地域に外向いた活動が必要であり、本事業の必要性は高い。						0							0				
143	女性なんでも健康相談事業経費	健康課	4.5	3	3.5	2	13	B	維持・継続	女性特有の疾患や症状に悩んでいる女性にとっては、必要性の高い事業であり、現在市内に他に相談場所がない現状では、事業の継続が必要である。						0							0				
144	心の健康づくり事業経費	健康課	4	4	4	3	15	B	維持・継続	心の健康づくりは、今の時代に合った市民に求められている事業である。参加しやすい環境を整え、事業の充実を図りたい。						0							0				
145	健康管理システム経費	健康課	5	4.5	4.5	2	16	B	維持・継続	健康施策を展開するにはその裏づけとなるデータの蓄積と分析は重要である。また、市民の健診受診状況を把握し、適切な受診勧奨を行ううえからもデータ管理は必要なので今後とも推進する必要がある。	5	4.5	4.5	2	16	B	維持・継続	市民の健診受診状況を把握し、適切な受診勧奨を行うため、引き続き確実なデータ管理を行っていく。						0			
146	市営墓地経費	環境保全課	3	5	5	0	13	B	維持・継続	市営墓地の維持、継続したい。						0							0				
147	火葬場経費	環境保全課	3	5	5	0	13	B	維持・継続	市営火葬場の適切な維持管理のために、維持、継続しなければならない。						0							0				
148	火葬場整備経費	環境保全課	3	5	5	0	13	B	維持・継続	市営火葬場の延命のために、維持、継続しなければならない。						0							0				
149	環境保全推進経費	環境保全課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	日野市の地球温暖化対策を推進するためにも、維持・継続したい。						0							0				
150	環境情報センター経費	環境保全課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	日野市として環境情報センター業務の維持、継続をしたい	5	2	2	0	9	C	見直し	本来あるべきセンターとなっていない。環境にやさしい市政を標榜している日野市としては、もっとレベルアップしていかなければならない。	5	3	3	2	13	B	維持・継続	・「環境にやさしい市政」を掲げている日野市が環境情報センターを設置し、運営することは意義深い。 ・情報センターの中で完結するのではなく、市全体を見直し、生活に身近な問題に取り組み、その成果を市政に反映させていく。 ・今後の成長に期待し、付加点を加算する。	
151	地球温暖化対策実行計画策定事業経費	環境保全課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	日野市として地球温暖化対策を推進するために、維持、継続しなければならない。						0							0				
152	(欠番)						0																0				

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価								
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	
153	エスコ事業経費	財産管理課	5	3.5	2.5	5	16	B	維持・継続	エスコ事業は、庁舎管理における光熱水費の更なる削減と環境負荷の更なる軽減を実現するために導入が必要な事業である。	5	3.5	2.5	0	11	C	見直し	エスコ事業の20年度実施に向けた準備を行う。					0				
154	クリーンセンター維持事業	ごみゼロ推進課	5	4.5	5	0	15	B	維持・継続	ごみ改革により大幅にごみを減らしたことが、施設の延命化にもつながっている。	5	4.5	4	0	14	B	維持・継続	電気の56%は自家発電でまかなわれているが、約6,500万円の電気料を負担している。コスト削減の工夫が必要。					0				
155	ごみゼロ施策推進事業	ごみゼロ推進課	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	日野市のごみは有料化、戸別収集の実施により大幅な減量を達成し、その後もリバウンドをしないことで全国的に知られている。					0								0				
156	資源回収奨励事業	ごみゼロ推進課	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	現在事業の有効性を考慮のうえ、さらなる事業の充実を図っていく。					0								0				
157	資源物回収事業	ごみゼロ推進課	3.5	4.5	5	0	13	B	維持・継続	日野市のごみは有料化、戸別収集の実施により大幅な減量を達成し、資源物の回収量も、以前の約3倍にまで伸びた。最終処分場の延命化を図るためにも、一層の施策の充実が求められている。					0								0				
158	容器包装リサイクル法関連事業	ごみゼロ推進課	4	4.5	5	0	14	B	維持・継続	ごみ改革後、市民の協力度合いの高まりによって、日野市が引渡す資源物は品質がよく、再資源化業者からも評判が高い。	4	4.5	5	0	14	B	維持・継続	事業者の排出責任を含め、市として資源ごみの収集のあり方を再検討する。	4	4	5	0	13	B	維持・継続	・収集業務や引渡し業務に費用が掛かり過ぎている。現行法では難しい面もあるが、企業負担の増を訴えていくべき。 ・プラスチック再資源化対象品目を増やし、不燃ごみ減量に取り組むことは、ごみ改革の本旨に沿い、費用軽減にもつながるのではないか。	
159	資源有効利用促進法関連事業	ごみゼロ推進課	4	4.5	5	0	14	B	維持・継続	自治体自らが行っていかねばならない事業であると言えるが、現行法の問題点についても情報発信を行っていく。					0								0				
160	生ごみリサイクル事業	ごみゼロ推進課	5	4.5	5	2	17	B	維持・継続	可燃ごみのさらなる減量のためには、最も必要とされる事業であると同時に、処理機器については市民の要望も多い。					0								0				
161	ごみゼロ運動事業	ごみゼロ推進課	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	ごみの減量は、市民の協力がなしにはあり得ない。ごみ改革は、市民との合意形成に重きを置いたからこそ達成できた事業である。					0								0				
162	広域資源循環組合事業	ごみゼロ推進課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	・最終処分場の問題は、多摩地区共通の課題である。 ・いかに財政的負担が重くとも、適正処理を行っていくうえで推進すべき事業である。					0								0				
163	ごみ処理施設経費	施設課	5	4	4	1	14	B	維持・継続	効率性のよい運転管理を行うため、最小の費用で故障の少ない施設を目指し、適正な維持管理を追求した。平成19年度以降の運転管理委託が決定しているが、昨年度から継続して今年度も必要最低限の人員体制(1班4人)で運転管理を行った。	5	3	4	1	13	B	維持・継続	ごみ焼却炉の運転管理業務(24時間稼働)を委託に切り替える。引き続き施設の延命化対策を実施する。					0				
164	ごみ処理施設整備経費	施設課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	施設の維持管理には、整備は必要なものである。今後とも予算の有効活用をしていきたい。					0								0				
165	ごみ焼却施設延命化対策経費	施設課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	現状の施設を最小の費用で故障が少なく、適正な維持管理を目指している。必要かつ有効である。					0								0				

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価								
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	
166	可燃ごみ収集事業	ごみゼロ推進課	5	4	3.5	0	13	C	見直し	戸別収集の実施は、ごみの減量と分別精度の向上、排出ルールの徹底に有効であるが、経費面での検討も必要とされている。	5	3	3	0	11	C	見直し	ごみ改革によりごみ減量化が図られたことは評価できるが、今後は収集委託料の縮減が課題。	5	3	3	0	11	C	見直し	・事業開始以来委託業者の選定が随意契約で行われているが、その必要性や合理性が分からない。競争原理を導入すること。コスト(設計金額)については、改めて積算してみようか。 ・ごみ減量政策については評価するが、本事業をさらに進める上で、ごみ出し時間と収集時間の乖離によるまちの美観の低下、収集後のごみ容器等の路上散乱などを防止するため、市民の意見を聞きながら、合理的な収集方法へと改善してほしい。	
167	粗大ごみ収集事業	ごみゼロ推進課	5	4	3.5	0	13	C	見直し	戸別収集の実施は、ごみの減量と分別精度の向上、排出ルールの徹底に有効であるが、経費面での検討も必要とされている。	5	3	3	0	11	C	見直し	粗大ごみの収集量は増加傾向にある。新たなリユース施策を推進する。また、収集委託料の縮減を図る。					0				
168	不燃ごみ収集事業	ごみゼロ推進課	5	4	3.5	0	13	C	見直し	戸別収集の実施は、ごみの減量と分別精度の向上、排出ルールの徹底に有効であるが、経費面での検討も必要とされている。	5	3	3	0	11	C	見直し	ごみ改革によりごみ減量化が図られたことは評価できるが、今後は収集委託料の縮減が課題。					0				
169	し尿処理施設経費	施設課	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	処理量に見合った効率的な施設に更新することが必要であるが、当面は既設の適正な維持管理を追求する。	5	4.5	3	0	13	C	見直し	下水道放流方式による汚泥再生処理施設を建設し、経済性や効率性の高い処理を行う。					0				
170	し尿収集事業	ごみゼロ推進課	4.5	4.5	3	0	12	C	見直し	下水道接続への誘導策として、し尿収集の有料化を行うべきである。	4.5	4.5	3	0	12	C	見直し	第3次行革に基づき、し尿収集の有料化を検討する。環境部内で連携し、下水道供用開始地域の水洗化を促進する。					0				
171	市立病院事業	病院総務課	4	2	2	-2	6	D	抜本見直し	平成17年度、18年度と、医師や看護師を確保できず、診療体制の拡充を図れなかった。また、入院患者数の減により、入院収益が大幅に減少した。	5	2	2	-2	7	D	抜本見直し	新院長のもと、医師・看護師を確保し、事業の効率的な運営を行い、経営の健全化を図る。市民が一番望んでいる救急医療体制の確立を目指す。	4	2	2	2	10	C	見直し	・経営健全化のため、医療職員の充足を図り、占床率の向上を目指す。 ・「来院者はおお客様」をモットーに、研修や接遇改善運動などを行い、職員の接遇の改善を図ること。外部委託職員のレベルアップも求めていく。 ・新院長のもと、今後の経営改善を期待し、2点を付加する。	
172	職業紹介事業経費	産業振興課	5	3.5	3.5	1	13	B	維持・継続	特に就労困難な高齢者をターゲットにした職業紹介事業という点で評価できるものである。今後は、さらに利用者を増やし、就職率の増加を目指していく。引き続き、独自の求人開拓を行うとともに、幅広い求人情報提供を行っていく。	5	3	3	0	11	C	見直し	利用者や就職者の実績を上げる。特に年間就職者数55人は少な過ぎるため、身近なところの求人開拓を進める。また、運営費の削減を図る。					0				
173	ニート・フリーター対策事業経費(若年者雇用支援事業経費)	産業振興課	5	5	5	4	19	A	拡大・充実	就職を目指す若年者にとって、資格取得やパソコン技術の習得は有効性が高い。特にパソコン講習は人気も高く、さらに質の高い講習を行ってほしい。					0								0				
174	勤労者福祉対策経費	産業振興課	5	5	5	4	19	A	拡大・充実	労働者を取り巻く問題は多い。セミナーによって各自が問題について向き合う機会を設けることは必要である。					0								0				
175	勤労・青年会館経費【指定管理】	産業振興課	4.5	5	4.5	0	14	B	維持・継続	現状でも効率的に運営されているが、今後も指定管理者の創意工夫により、市民のニーズにあった管理運営を行っていく。	4.5	5	4.5	0	14	B	維持・継続	指定管理制度の導入により、毎月第2・4月曜日の開館や経費の節減ができた。仕様書等に基づき、市民サービスが適正な水準で履行されているか検証する。					0				

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価																											
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント																				
176	市民農園育成経費	産業振興課	5	4	5	5	19	A	拡大・充実	市民からは大変人気の高い事業で、今後団塊の世代が退職を迎えるに当たり、充実していかなければならない事業である。ただし、現有職員数では管理しきれない恐れがある。そこで19年度より指定管理者制度を導入することでよりきめ細やかな管理をしていくことが得策といえる。					0																															
177	認定農業者支援事業	産業振興課	5	3.5	3.5	0	12	C	見直し	農業について5力年経営計画出すことにより計画的な経営を支援し、意欲のある農家の支援策となっている。	5	4	4.5	0	14	B	維持・継続	多面的機能を有する農地を保全していくため、引き続き日野市の農業を担う認定農業者を農協等と連携して支援していく。						0																						
178	学校給食地元野菜等契約栽培支援事業経費	産業振興課	5	3.5	4	3	16	B	維持・継続	学校給食の地元農産物の安定供給並びに供給量の増進を図るため、今後も関係者の協力を得ながら事業の拡大を図っていく。	5	2	2	0	9	C	見直し	地元産農産物利用率25%に向け、契約栽培の作付け量を増やす努力を。量を確保するに当たっては、供給農家への支援を惜しまない。コーディネーターの有効活用を図る。	5	3.5	3	0	12	C	見直し	・都市農業と学校教育への支援は大いに意義がある。さらに進めていく必要がある。 ・学校給食ということもあり安全には十分な配慮が求められる。特に、使用農薬などは第三者機関によるチェック体制が必要。 ・コーディネーターなどの活用により、需要と供給のバランスを取って行くことが求められている。																				
179	魅力ある都市農業育成対策事業(旧名称:活力ある農業経営育成事業)	産業振興課	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	東京都からの補助金要綱・要領を基に進める事業であるため、現状の方法で進めることが前提である。また、意欲ある農業経営を行うおうとする事業対象者により効果を期待する事業である。					0										0																					
180	商業振興計画・地区別アクションプラン策定事業経費	産業振興課	4.5	4.5	4.5	3	17	B	維持・継続	公募市民、商業・観光関連団体、事業者からなる策定委員会において、2010プランや都市計画マスタープランで示された日野バイパス沿道の構想を具体化する計画を策定。今後計画に示された内容を実行してゆく。					0												0																			
181	商工金融対策経費	産業振興課	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	商工業者開業資金融資あっせん制度を含め制度全体の見直しを行い、制度利用者にとってより利用しやすい制度とし、引き続き低金利での融資あっせんを行っていく。					0													0																		
182	商工業助成経費	産業振興課	5	3.5	3.5	0	12	C	見直し	商業振興策として地域資源の活用を促し、地域ごとの特性を活かした施策を進めていく。	5	3.5	3.5	0	12	C	見直し	地域の特性を生かした商店会づくりを進めるため、積極的に地域に入っていく。中小店舗向けカフェ商品券の活用などにより、地域活性化を図る。	5	3.5	3.5	0	12	C	見直し	・市内活性化には必要な事業、元気がない商店会が多く、日野市の大きな課題。観光施策、大きくはまちづくり全体で取り組んでいく必要がある。 ・行政はもっと積極的に商店会に入り、当該商店会の特色づくりだけでなく、個々の商店の特色を出していくことも大切ではないか。 ・先進自治体の取り組みも参考に。例えば、空き店舗を市民の力を借りて活性化に結びつけるなどの新しい工夫が必要。																				
183	小規模事業者育成経費	産業振興課	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	予算消化は昨年同様高い水準となった。登録業者からの事業に対する期待も大きい。単価が高いのが引き続き課題である。	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	公共施設の軽微な修繕の迅速な対応と市内の小規模建設事業者の育成ができた。一層の単価の引き下げを図る。																												
184	中小企業事業者金融支援対策経費	産業振興課	5	3.5	3.5	1	13	B	維持・継続	今後の景気の動向や中小企業者のニーズを踏まえつつ、事業のあり方を検証していく。					0													0																		

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価																	
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント										
185	住宅リフォーム資金助成経費	産業振興課	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	年を経るごとに必要性が増すように思われる。2年目の今年で周知徹底を促し、多くの市民に利用してもらう。	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	新規事業の初年度としては一定の成果があった。市民の安全・安心な住宅確保に向け、PRの強化と関係各課との連携を図り、引き続き推進していく。																		
186	観光振興経費	産業振興課	5	2	2	0	9	C	見直し	日野の豊富な観光資源に光をあて、継続して広くPRしていくことにより、地域の活性化が図られるとともに、更なる人々の交流を促すことができる。	5	2	2	0	9	C	見直し	NPO法人化した観光協会の企画力と行動力を高め、日野市の観光事業の牽引役とするため、事務局の体制強化を図るための支援を行う。	5	2.5	2	0	9.5	C	見直し	・新選組まつりなどイベントに力を注ぐのも必要だが、日常の活動の中でも行政部局間を横串にし、市民と共に協議し具体的な行動が必要。例えば、客の回遊性を高めるため所要所に花を植える、核となるスポットにはガイドボランティアを育成する、各駅に観光ガイドブックを常時置く、地区毎にその地区ならではの看板を設置する、応援してくれる市民への支援など、積極的に振興策を進めることが望まれる。										
187	新選組のふるさと日野ガイドボランティア活用事業経費	産業振興課	5	5	3.5	0	14	B	維持・継続	観光ガイドボランティアの育成と活用は、今後、近年の「新しい観光」に対応した観光まちづくりを進めていく上で重要な「ホスピタリティ」を育むために、有効な手段である。					0																					
188	平山季重顕彰事業経費	産業振興課	5	4.5	5	2	17	B	維持・継続	平山地域の人に、その歴史と文化に自身と誇りを持たせることで、地域の活性化につながる礎を築くことができた。今年度については平山土地区画整理地区内に設置したメイン会場にてイベント・出店などを行い好評を博した。					0																					
189	新選組まちおこしイベント事業	産業振興課	5	2	2	2	11	C	見直し	日野市観光振興行政のフラッグシップとなる事業であり、今後についても「再び新選組！」を合言葉に推進していく必要がある。来年度は10回記念事業のため付加点数を左記とした。	5	2	2	0	9	C	見直し	参加者や来場者が増えていない。市民の盛り上がりが一瞬。パレードだけでなく、集客につながるような企画を考えていく。																		
190	観光基本計画の推進事業経費	産業振興課	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	品格のあるまち・着飾って歩きたくなるまちを目指して「日野市観光基本計画」に基づき、地区ごとに実施計画の策定を行っていく。今後については高幡以外の地区についても実施していくため付加点数を2点とした。					0																					
191	新選組のふるさと歴史館運営事業	新選組のふるさと歴史館	5	4	4.5	0	14	B	維持・継続	全庁的IP電話による電話料の削減等、単独では不可能な部分が多い現状では、適当な状態である。	5	3	3	0	11	C	見直し	特別展だけでは効率性が低いといわざるを得ない。常設展示の早期実現を図る。また、一級資料にこだわらない色々なタイプの展示会があってもいい。	4	3	4	0	11	C	見直し	・郷土資料館と一元化すれば職員を有効に活用でき、効率的ではないか。 ・市内に残る新選組関連資料の散逸を防ぐことは難しいとは思いますが、考慮しておくべき。										
192	新選組のふるさと歴史館施設管理事業	新選組のふるさと歴史館	5	5	5	0	15	B	維持・継続	効率的に施設・設備の管理を実施した。					0																					
193	新選組のふるさと歴史館展示事業	新選組のふるさと歴史館	5	4.5	4	3	17	B	維持・継続	古文書中心の展示ではあるが、初公開史料も多く、また、鉄砲の展示や幕末期の京都弁を復元し聴くことのできる音響ボックスを設置し好評を得た。滞在時間も長く、満足して貰っている。	5	4	4	2	15	B	維持・継続	特別展だけでは効率性が低いといわざるを得ない。常設展示の早期実現を図る。また、一級資料にこだわらない色々なタイプの展示会があってもいい。																		
194	新選組のふるさと歴史館展示資料購入事業	新選組のふるさと歴史館	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	新選組及び幕末維新期の史料として、展示・調査研究が可能になった。					0																					

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価																					
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント														
195	新選組のふるさと歴史館分館日野宿本陣施設管理事業	新選組のふるさと歴史館	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	都内に現存する唯一の本陣建築として、多くの来館者集め、全国的に日野をPRできた。						0										0														
196	新選組のふるさと歴史館分館日野宿本陣事業	新選組のふるさと歴史館	5	4.5	4	2	16	B	維持・継続	日野市民だけでなく、市外からの来館者からも好評を得ている。	5	3	4	0	12	C	見直し	ふるさと歴史館、日野宿本陣、日野宿交流館と連携した事業の展開を図る。交流館で簡易な企画展示を行っていく。									0													
197	道路管理経費	道路課	5	5	4	0	14	B	維持・継続	道路管理者として当該事業は基本である事から、継続して実施していく必要があると考える。	5	5	4	0	14	B	維持・継続	道路管理の基本として今後も維持・継続していく。									0													
198	道路維持経費	道路課	5	3.5	3.5	1	13	B	維持・継続	市民の日常生活に密着する道路施設の維持管理は必要不可欠であり、道路行政に対する市民の関心も高い。今後も継続した要望対応が必要である。	5	2	2	0	9	C	見直し	第3次行革に基づき、民間委託化を進める。当面は直営の利点を生かした迅速な対応と効率的・有効的業務を目指す。									0													
199	舗装改良経費	道路課	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	住民の生活に密着した道路の改良は、必要不可欠なものであり、市民の関心も非常に高い。今後も更なる事業の充実が望まれている。						0										0														
200	交通バリアフリー特定経路整備経費(福祉のまちづくり事業)	道路課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	安全で安心な歩道空間の確保が図られ、だれでも快適に通行できるようになった。						0										0														
201	橋梁維持経費	道路課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	橋梁は交通網を整備するうえで、非常に重要である。						0										0														
202	街路灯維持事業	道路課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	防犯の面で市民ニーズが非常に高くなっている。今後の継続的な修繕・改良が必要である。						0										0														
203	交通安全施設管理経費	道路課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	通学路の安全対策、高齢社会に向けたバリアフリー化等、道路行政に対する市民ニーズが非常に高くなっている。引き続き継続的な修繕・改良が必要である。						0										0														
204	道路点検隊事業経費	道路課	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	安全・安心に利用できる道路の整備は道路管理者としての義務であり、整備の結果、市民が安全・安心して道路を利用することができるようになり満足度は高い。	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	道路点検隊等で指摘された交通安全施設の改良や浅川YOU歩道等の整備が行われ、市民の安全で快適なまちづくりができた。	5	4	4.5	2.5	16	B	維持・継続	・他市に誇れる事業と評価する。現在市民との協働の部分が休止中とのことだが、もったいないし、今までの成果が無駄になる。事業のアフターケアも必要のため、定期的に市民参加による点検を行う。定点観測していくことが大切。 ・市民要望については、特に受けられない案件や対応が遅くなる場合はなるべく早くその旨を回答すること。														
205	豊田駅北口周辺まちづくり経費	道路課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	当該事業は、上位計画、日野市バリアフリー基本構想に基づき整備を実施しており、また、主旨が歩行者・自転車の安全確保であるため、市民のニーズに対応しているといえる。国庫補助金も充当しており、効率的に事業展開していると判断する。						0										0														

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価								
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	
206	放置自転車対策経費	道路課	3	3	3	0	9	C	見直し	放置自転車対策として撤去だけでは限界があり、撤去方法を含めた見直しを図る必要があると考えられる。しかし、撤去自体は放置自転車に対し一定の抑止力があるので、続けていかななくてはならない。	5	3	3	0	11	C	見直し	安全で美しい駅前とするため、駐輪場整備計画を策定し、駐輪場の案内と放置自転車等の撤去を行っていく。	3.5	3	3	0	9.5	C	見直し	・安全・安心のまちづくりや環境にやさしいまちづくりのための設備投資については市民も納得する。駅近くに立体駐輪場が必要。公平性の面からも使用料は全て有料とし、駅までの距離を考慮して料金設定をする。 ・放置自転車対策は徹底するとともに、併せてマナー向上活動を行う。	
207	駐輪場運営経費	道路課	3.5	3	3	0	9.5	C	見直し	土地を借用している地主が高齢化が進んでいるため、今後の土地借上げの継続が不安定である。今後は、市の用地による駐輪場の整備を計画的に整備する必要がある。	5	2	2	0	9	C	見直し	安全で美しい駅前とするため、駐輪場整備計画を策定し、駐輪場の案内と放置自転車等の撤去を行っていく。					0				
208	日野駅西・豊田駅南第4駐輪場	道路課	4.5	5	4.5	0	14	B	維持・継続	駐輪場を効率的に維持管理並びに運営するため、今後も継続していく必要がある。	4.5	5	4.5	0	14	B	維持・継続	駐輪場のPRを積極的に行い、さらに利用率向上を目指す。仕様書等に基づき、市民サービスが適正な水準で履行されているか検証する。					0				
209	放置自転車特別対策経費	道路課	5	4	4.5	0	14	B	維持・継続	駐輪場を確保し、誘導・案内を徹底すれば、安全安心に通行できる。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	引き続き駅前に誘導員を配置し、自転車等利用者のマナー向上を図り、安全で美しい駅前空間を創出する。					0				
210	用水守制度経費	緑と清流課	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	環境面を重視した用水保全を行うためには、市民の参加が不可欠な状況であり、費用対効果に関しても、充実されていると思われる。	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	環境用水の側面から、市民協働による用水管理をさらに推進していく。					0				
211	用水路等維持経費	緑と清流課	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	当該経費の4本の委託契約は用水の維持管理上、不可欠である。					0								0				
212	農業用水経費	緑と清流課	5	5	4.5	3	18	A	拡大・充実	農業政策及び用水や水田を保全していく上では、用水組合という農業者団体への支援は不可欠である。					0								0				
213	生産緑地管理経費	都市計画課	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	市街化区域内農地は、貴重な自然としてあるいは防災空間として、今後も維持する必要がある。追加指定の申請件数は減少傾向にあるが、良好な営農環境の保全に寄与している。					0								0				
214	高幡不動駅周辺地区まちづくり経費(京王線高幡不動駅舎建替及び自由通路等設置補助金)	都市計画課	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	この事業が完了することにより、南北の一体化や駅周辺道路のバリアフリー化など基盤整備の起爆剤となると共に、駅利用者の増加による商業振興にも寄与する。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	高幡不動駅のバリアフリー化や京王線の南北自由通路が開通し、市民の利便性が格段に向上した。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	・事業成果は大きいですが、作ったから終わりではなく、これから継続的な検証が必要。そのことが次の事業につながっていく。また、南北まちなみの格差などの課題解決はこれからが大切。 ・都市計画の視点で見れば日野宿通り再生事業とどうつないでいくのかなど、大規模観光スポットを市内観光ネットワークの中で有効に利用することが必要。	
215	まちづくり計画経費(交通バリアフリー法基本構想道路特定事業計画策定調査業務)	都市計画課	5	5	5	5	20	A	拡大・充実	実施計画がまとめられたことにより、バリアフリーの整備が計画的に促進されることは評価に値する。	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	道路特定事業計画に基づき、22年度を目標として、計画的確かな進行管理を行う。					0				
216	景観条例検討調査業務委託料(まちづくり計画経費)	都市計画課	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	景観計画(マスタープラン)及び景観条例の策定に向け、18度に行うべきプロセスは実行できた。					0								0				

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価											
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント				
217	まちづくり条例経費	まちづくり課	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	最小の経費により、条例の正しくわかりやすい周知普及を行い、円滑で適正な施行・運用を行った。						0										0				
218	日野本町四丁目駅周辺地区密集事業経費	道路課	4	3.5	4	1.5	13	B	維持・継続	事業開始から10年が経過し、消防活動困難区域が解消されるなど事業の効果は高い。しかしながら、いまだに未接道家屋が存在しているため、今後解消に向け新しい手法を取り入れ事業展開を行っていく。						0										0				
219	交通網整備支援経費(市内連絡バス運行補助金)	都市計画課	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	路線の再編計画と並行して、高齢者や子育て支援の一環として、移動時の快適性を確保することが求められており、バス停にベンチや屋根を設置するなど快適性を増すことができた。	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	市内の交通不便地区の解消に役立っているが、補助金の増大に注意を要する。	5	4	4.5	3.5	17	A	拡大・充実	・交通不便地区の多くを網羅しているが、さらに不公平感が出ないような計画づくりを行う。その際、地域住民の意見を聞く機会を多く持つことが大切。 ・乗り継ぎ制度など、より利用しやすい制度を考える。 ・高齢化社会を迎え、丘陵地などのワゴンバスの工夫が必要。 ・料金のワンコイン化などの検討も必要。				
220	交通網整備支援経費(丘陵地ワゴンタクシー運行補助金)	都市計画課	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	利用者の要望に応じ東豊田に停留所の増設を行い、年間利用者数が約13%増加し、利用者一人当たり経費も約45円減少し、必要性の確認、効率性の向上が図れた。	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	市内の交通不便地区の解消に役立っているが、補助金の増大に注意を要する。								0				
221	百草谷戸地区地区計画によるまちづくり経費	都市計画課	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	・区画道路1号、4号および擁壁の築造、雨水排水施設の整備により、地区内および周辺居住者の安全性、快適性が向上した。 ・また、水路や市に移管された緑地の適正な管理によって、ほたるの生息数の増加が確認された。						0										0				
222	ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり推進モデル事業	都市計画課	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	地域住民の意見がまとまらず、先送りとなっていた高幡不動駅北側地域の基盤整備をユニバーサルデザイン化の補助金を導入しながら地域の意見を集約し、事業を進めることができた。新たな手法として、他課と協働した包括的な事業実施の先鞭となった。						0										0				
223	土地区画整理事業経費(豊田南地区)	区画整理課	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	都市計画道路のほか生活道路が整備され、狭隘道路が解消され、身近に公園等が整備され、市民生活の向上が図られる。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	公共施設管理者負担金の導入が図られた。5か年計画により計画的な事業が実施されている。									0			
224	都市計画道路3・4・14号線築造経費	道路課	5	5	4.5	0	15	B	維持・継続	・南北を結ぶ重要幹線道路として事業を展開していく必要がある。 ・現在では、用地買収も完了しており事業を進めるうえでの障害はない。						0										0				
225	下水道事業	下水道課	5	4	4	0	13	B	維持・継続	下水道事業は、市民の快適な生活には不可欠であり、今後も維持・継続して実施。	5	3	3	0	11	C	見直し	供用開始地域については、下水道未切り替え世帯の切り替えを促進する。	5	3	3	2	13	B	維持・継続	・下水道は、都市生活を送る上で最低限整備されていなければならないもの。さらに整備を推進する。 ・供用開始地域の下水道切り替えを促進する。その際、産業振興課などで行っている助成制度(バリアフリー化)の利用をPRしてみてもどうか。				

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価									
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント		
226	公園・緑地管理経費	緑と清流課	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	市民との協働の更なる推進や、業務の委託化の推進など課題はあるが、毎年増加している公園緑地を市民の協力で職員と協働で適切に管理している。	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	公園愛護会による公園管理を続けながら、公園守や緑地守など無償ボランティアによる公園・緑地管理制度の創設を目指す。	5	3	4	0	12	C	見直し	・無償ボランティア団体による公園管理（公園守制度など）を一層推進する方向で、公園・緑地管理のあり方を整理する必要がある。 ・ボランティアの行う公園管理に大幅な自主性を認めるモデル事業などの試みを通して、公園管理に対する市民の関心を高める。		
227	NPO団体等公園管理経費	緑と清流課	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	自然保護団体、障害者の団体との協働で、公園を管理していくメリットが多々ある事業であり、公園周辺の住民からも評価されている。	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	引き続き市民参画による公園管理を推進していく。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	・積極的に働き掛けを行い、NPO等による公園管理を広めていき、魅力ある公園づくりの一翼を担ってもらおう。		
228	地区広場管理経費	緑と清流課	5	4.5	5	0	15	B	維持・継続	市民との協働の更なる推進や、業務の委託化の推進など課題はあるが、市民が安全に使いやすい広場として管理している。指定管理者なども検討する。					0													
229	遊び場管理経費	緑と清流課	5	4.5	5	0	15	B	維持・継続	市民との協働の更なる推進や、業務の委託化の推進など課題はあるが、市民が安全に使いやすい遊び場として管理している。指定管理者なども検討する。					0													
230	(欠番)						0								0													
231	公園探検隊事業経費	緑と清流課	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	「公園マップ」や「公園サイン」は市民にも大変好評であり、利用しやすい公園の実現に貢献した事業となっている。	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	市民が利用しやすい公園とするため、引き続き市民参画による公園整備を行っていく。										
232	特徴ある公園づくり経費	緑と清流課	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	市民要望と、公園の持つ地域特性を生かした事業であり、多くの市民から評価されている。					0													
233	花のまちづくり経費	緑と清流課	4.5	5	4.5	3	17	A	拡大・充実	大人から子どもに至る市民が、気軽に参加できることから緑化の推進・普及のきっかけづくりとしては充実している事業であると思われる。					0													
234	まちなみ等安全緑化事業経費	緑と清流課	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	市民からの評価が非常に高いので、事業の拡大を検討する。					0													
235	緑地等管理経費	緑と清流課	5	4.5	5	3	18	A	拡大・充実	民有緑地を含む樹木の維持管理と併せ、チップ化についても配布の拡大ができるよう努力している。					0													
236	街路樹管理経費	緑と清流課	5	4.5	5	0	15	B	維持・継続	他部署との協働、市民ボランティアの協力のもと、適切な樹木管理を行うことができた。	5	3	3	0	11	C	見直し	低木については市民参画による維持管理を進める。企業による街路樹管理の仕組みを作っていく。										
237	緑道散策路管理経費	緑と清流課	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	緑道等の整備についても、直営又は委託業務を工夫しながら進めることにより、効果的に整備ができた。					0													

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価																		
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント											
238	一般管理経費(市営住宅)	財産管理課	3.5	3	3.5	1	11	C	見直し	確実な使用料徴収システムの確立と委託化の検討、並びに使用者の適正な住環境確保のための建物改善等の検討を進める必要がある。	4	1	1	0	6	D	抜本見直し	使用料の確実な徴収と計画的な管理を行う。滞納整理を含め、使用料徴収については、委託化を検討する。空き家住戸の募集は引き続き随時行っていく。老朽化した住宅の今後のあり方を検討する。	3.5	2	3.5	0	9	C	見直し	・市としてのどのくらいの戸数が必要なのか方針を定め、老朽化した住宅の建て替えについては熟慮する。 ・使用料の確実な収納や良好な住環境の確保など、より専門性の高い事業のため、指定管理者制度の導入など民間の力を活用することも検討する。 ・空き住戸をなくす努力がさらに必要。また、所得基準オーバー世帯の対応に力を入れ、真に住宅を必要とする世帯への提供を促進する。											
239	借上公共賃貸住宅経費	財産管理課	2.5	3	2.5	0	8	D	抜本見直し	空き住戸が恒常的にあること等を踏まえ、今後新規には作らない。空き住戸の解消に向け、さらに努力する必要がある。また、適正な借上げ料の設定に向け、オーナーと協議する必要がある。	2.5	2	2	0	6.5	D	抜本見直し	空き住戸を解消するため、さらに現状に合わせた借上料の縮減を図り、使用料の値下げを行う。引き続き空き住戸の募集を随時行っていく。今後、借上げ住宅のあり方を検討する。	2	2	2	0	6	D	抜本見直し	・事業開始当時から社会状況も大きく変わってきており、事実、家賃補助のメリットの無い世帯も増えている。民間では建屋が古くなったり、入居希望者が少なくなれば、家賃は値下がりがする。今から入居者、オーナーとの話し合いなどを準備し、契約期間切れを目的に抜本見直しを行う。 ・それまでは、空き住戸は、無駄にせず募集方法など検討し、入居を促進する。											
240	消防団運営経費	防災課	5	4	4	3	16	B	維持・継続	消防団は地域防災力の要として、地域の安全・安心確保のための重要な責務を担っている。また、今後、第三国による武力攻撃事態等が発生した際、住民避難誘導などの役割を担うこととなり、消防団の存在意義はますます重要なものとなる。	5	4	4	2	15	B	維持・継続	実態に合わせた団員定数としていく。地域のバランスを考え、分団の整理・統合を検討し、効率的な組織運営を目指す。	5	4	4	1	14	B	維持・継続	・日常の活動、自治会での防災訓練の支援など心強く思っている。 ・他市に比べると消防団員の確保も順調とのことだが、実体にあった定数の見直し、部の統合や実情に合わせた消防団話所の配置などの見直しなど急がりたい。 ・また、団員の規律の向上のための研修やビルの高層化などに対する取り組みなど、新たな課題も多いと思うが、消防団としても考えてほしい。 ・消防団と企業内の消防組織との連携を深めていくことも必要。											
241	消防施設維持管理経費	防災課	5	5	4.5	3	18	A	拡大・充実	火災・水害から市民の身体・生命・財産を守るため、今後も消防施設の維持管理は必要な事業であり、さらに拡充を図る必要がある。					0														0								
242	水防訓練経費	防災課	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	水害時、スムーズな対応を行うためには、年に一度は防災関係機関が連携した訓練を行う必要がある。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	引き続き市民参加の水防訓練を実施する。また、浸水想定区域において地域別訓練を行い、市民の防災意識の高揚を図る。																0			
243	災害対策経費	防災課	5	3.5	4	1	14	B	維持・継続	災害に対する市民の防災意識の高揚や減災対策として、今後も事業の拡大・充実が必要である。	5	3	3	0	11	C	見直し	地域防災計画にかかわる実践に即した各種マニュアルを早急に整備する。	5	3.5	4	0	13	C	見直し	・防災マップに基づき、その地域に合った訓練は大変意義がある。もっと実施回数を増やすなど、積極的に実施する。また、市内には危険な傾斜地もあり、そのマニュアル作りなど、もっと力を入れる必要がある。 ・他県での災害には、担当職員を派遣して(被災地には迷惑が掛からないよう注意)、実際目で見て、実感して、日野市で発生したらどう対応すべきかなど、常に研鑽するとともに、災害の程度で違うであろう職員の確保数の検証も併せて行っていく必要がある。 ・備蓄食料品は期限切れの前に有効に活用して無駄のないようにすること。											

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価							市民評価											
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント			
244	自主防災組織育成事業経費	防災課	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	自主防災組織の拡大は、現状を考えた場合、急務な事業である。今年度100組織を目指して前進する。また、組織は確実に増えており、積極的な地域の防災活動につながっている。																			0
245	緊急通信システム経費	防災課	5	5	4.5	3	18	A	拡大・充実	災害発生時、市民及び防災関係機関との確実な情報収集・伝達手段として、必要な事業である。																			0
246	新地域防災計画の推進経費	防災課	5	5	4	3	17	A	拡大・充実	地域防災計画の修正に伴い、本計画推進のため、初動マニュアル作成や地域別カルテの作成等を行い、今後、実施する訓練や市民の防災意識向上に生かしていく。																			0
247	特色ある学校づくり推進事業経費	学校課	5	4	4	0	13	B	維持・継続	学校間において、特色ある学校づくりに対する取組みに温度差があり、必ずしも評価できる学校ばかりではないので、各学校で特色が出るように推進していく。	5	3	3	0	11	C	見直し	スクールカラーを存分に発揮している学校も少なくないが、出し切れていない学校もある。地域の特性などを生かした学校づくりを進める。	5	2	2	0	9	C	見直し	・何が目的で、どうふうにしたいのか見えてこない。また、その成果が保護者や地域住民に明らかになっていない。ホームページでお知らせするだけではなく、広報紙等で積極的にPRを行う。 ・成果に優劣を付けて、支援に差を設けることはできないのか。 ・地域に根付いた特色のある学校づくりを、たとえ校長の異動があっても継続的に行ってもらいたい。地域の協力が得られよう日ごろから教職員は、地域とのつながりを大切にほしい。			
248	スクーリングサポートネットワーク事業経費	学校課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	不登校児童が増加傾向の中、対策を講じる必要があり、有効な手段と考えるが時間、回数などさらなる手段を考慮する必要がある。																			0
249	スクールカウンセラー配置事業経費	学校課	5	4	4.5	0	14	B	維持・継続	相談件数が増えている中で、相談日数が必ずしも十分ではなく、事業を有効に活用するためには日数をふやすことが必要である。また、相談方法等子どもたちが気軽に相談できる環境作り心がけ、一日でも早い問題解決ができる体制を目指す。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	スクールカウンセラーに対するニーズが高まっている。配置日数の増加を図り、児童の問題行動等について関係機関と連携して対応していく。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	・これから力を入れていかなければならない事業。19年度、さらに充実して行うことについては評価できる。気軽に相談できる雰囲気をつくり、早めに手を打てるようにすることが大切。 ・カウンセリング事業の成果を表すことのできる指標を考えてほしい。			
250	特別支援教育推進事業経費	学校課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	特別支援教育への円滑な移行及び運営には、本事業での取組みが大変重要で、今後も活かせる事業が実施できた。																			0
251	基礎学力向上事業経費	学校課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	個性や創造力の伸長と基礎・基本の確実な定着には、一つの取組みだけでは決して実現しない。大きな視点で全体を捉え、より効果的な事業の展開を目指す。																			0
252	安全対策サポート・チーム事業経費	学校課	5	4.5	5	0	15	B	維持・継続	児童・生徒の安全確保という事業目的は、一定程度達成できている。ただ、地域協働による体制構築までには至っていない。																			0
253	ひのっ子教育21研究事業経費	学校課	5	5	5	5	20	A	拡大・充実	教員のICT活用指導力の向上は大きな教育課題である。日野市がそのトップを行くためには、今後も専門家の指導を仰ぎながら事業を継続していくことが求められる。																			0

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価																	
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント										
254	教育センター運営経費	教育センター	5	4.5	5	0	15	B	維持・継続	教育改革等環境の変化はめまぐるしいが、教育センターの存在は常に教育現場のフォローという立場で教育活動の支援を行っている。																0										
255	教育センター事業経費	教育センター	5	3.5	4.5	5	18	A	拡大・充実	市長の目指す日本一のICT活用教育を実現するために、今後もより一層、ICT活用教育推進室と綿密な連携を図りながら、教育センターの研修の充実を図り、教員のICT活用指導力の向上を目指していくことが求められる。	5	4	3	3	15	B	維持・継続	コンピュータの操作ができる教員100%については、目標を達成することができた。さらに質の高い研修を行い、日常的にICTを活用した授業ができるようにする。	5	3	3	2	13	B	維持・継続	・ICT教育は、児童、生徒にとっても重要な事業であり定期的、継続的な研修が必要。パソコンを活用できる教員100%達成を意義のあるものとするためにも、一層の研鑽を希望する。特に、各学校のICT推進委員に対する研修を、さらに充実して行い、ICT教育の水準を高める。 ・パソコン研修室の有効利用を図ること。 ・教職員関係の研修が複数の部署に別れているので分かりにくい。責任の所在を明確化し、管理の一元化を考えていく必要がある。										
256	教育相談事業	教育センター	5	4.5	5	0	15	B	維持・継続	相談業務は個人情報を扱っているため、外部から目立った評価は受けにくい。各学校のスクールカウンセラーや子ども部との連携のもとに、臨床心理士が継続的に困難ケースに関わっていて、その効果は大きい。	5	4.5	2	0	12	C	見直し	教育現場の負荷は軽減されていると思うが、市民の教育相談に対する期待感をもっと大きい。市民の期待に沿えるようにする。											0							
257	ICT教育推進研修事業経費	教育センター	5	4.5	4.5	5	19	A	拡大・充実	市の目指す日本一のICT活用教育を実現するために、今後もICT活用教育推進室、情報システム課と綿密な連携を図りながら、教育センターのICT環境及び日野市のICT活用教育を支える体制を確立していくことが求められる。																						0				
258	学校生活相談(適応指導)事業	教育センター	5	5	4.5	0	15	B	維持・継続	不登校、登校渋りは社会的な現象であり、少子化にも関わらず減少傾向にはない。本来の目的は学校復帰を目指すものであるが、部分登校者や高校進学者の増加に見られるよう自立支援に効果がみられる。	5	3	2	0	10	C	見直し	教育現場の負荷は軽減されていると思うが、市民の教育相談に対する期待感をもっと大きい。市民の期待に沿えるようにする。														0				
259	教育センター調査研究事業	教育センター	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	教育改革等環境の変化はめまぐるしいが、常に先駆的課題について取り組み教育活動の支援を行っている。																						0				
260	学校安全安心対策事業経費	庶務課	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	不振者情報メール配信サービスは、児童が行方不明になった場合等にも保護者に知らせる協力を呼びかける有効な手段となった。学校管理員も学校から良い評価を受けている。スクールガードボランティアによる日々の協力があって、子どもたちが守られているといえる。																							0			
261	学校図書館充実事業経費	庶務課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	蔵書を管理し、その蔵書を活用するしくみがまだないため、今後図書館とも協議しながら検討していきたい。																							0			

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価								
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	
262	学校ICT教育環境整備事業経費(小学校)	庶務課	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	「日野市立小・中学校ICT活用教育環境整備計画」に則り、計画的に事業を実施できている。	5	5	5	4	19	A	拡大・充実	小学校ではハードの整備が完了し、100%の教職員がパソコンを操作できるようになった。今後は、教材作成や校務に全員が生かしていけるようにする。	5	4	3	5	17	A	拡大・充実	・発展するICT社会において、問題解決能力とコミュニケーション力を高め、将来の情報格差社会を作り出さないため、進めていかなければならない事業。 ・コンピュータを操作できる教員100%を達成したとしているが、さらに研修等でレベルアップを図ること。 ・コンピュータを活用して体験学習など生きた教育をさらに進めてほしい。	
263	就学援助経費	庶務課	5	4	4	-1	12	C	見直し	就学が困難な世帯への援助は市町村の役割であり、今後も必要であるが、日野市の認定基準は他市と比較しても非常に高い。日野市の課税世帯の平均収入は、を参考にしながら、就学援助の認定基準も平均値を超えない基準が望ましいのではないかと考え、検討が必要と考える。					0								0				
264	音楽鑑賞教室事業	学校課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	音楽鑑賞を通じて、貴重な情操教育の機会と考える。	5	5	5	0	15	B	維持・継続	貴重な情操教育の場として、継続して実施していく。						0			
265	心身障害学級振興経費(小学校)	学校課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	特別支援教育への円滑な移行及び運営には、本事業での取り組みが大変重要で、今後活かせる事業が実施できた。					0								0				
266	小学校給食運営経費(直営給食調理校)	学校課	3.5	1	2	0	6.5	D	抜本見直し	直営校は民間委託校と比較して人件費がかさみ非効率である。	3.5	1	2	0	6.5	D	抜本見直し	定型的業務である給食調理業務は、民間委託による方法が適している。小学校給食についても、さらに民間委託を推進し、経費の節減とサービスの向上を目指す。	1	1	0.5	0	2.5	E	休止・廃止	・民間活力を利用するのに最も適した分野といえる。公の優越性を叫び、民間が劣るという考え方には賛成できない。計画どおり民間委託を進めること。また、全校の民間委託化も視野に入れる。	
267	小学校給食運営経費(民間委託調理校)	学校課	4.5	5	5	5	20	A	拡大・充実	自校方式を堅持しながら調理業務の民間委託を開始することができたので、付加点を加えた。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	18年度、3つの小学校で調理業務等の民間委託を実施し、人件費の削減を図ることができた。直営と変わらないおいしい給食の提供ができています。さらに質の向上を目指し、四者協等で検証していく。						0			
267	学校給食充実事業経費(小学校)	学校課	5	5	5	5	20	A	拡大・充実	安全でおいしく、楽しい給食を実現するために事業の拡大が必要と考え付加点を加えた。					0								0				
268	小学校屋内運動場大規模改造・耐震補強経費	庶務課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	最優先に取り組むべき課題であり、平成21年度末には全小学校の屋内運動場の耐震補強が完了するよう事業を継続していく。但し、国庫補助金が補正予算等で確保され事業の前倒しが認められる場合は、完了年度を平成20年度に短縮し完了するようにする。					0								0				
269	小学校校舎大規模改造・耐震補強経費	庶務課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	当初計画では、最優先に取り組む平成19年度耐震化率100%を目指していましたが、平成18年度に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正があり、耐震補強が必要な棟が出ました。そこで取り組みとしては、新たな計画を仕立て進めていきます。					0								0				
270	小学校改築経費	庶務課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	平山小学校の校舎は、改築が必要である。					0								0				



事業No.	事業名	所管課	所管部署評価							本部評価							市民評価													
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント				
284	市立幼稚園運営経費	学校課	3.5	3.5	4	2	13	B	維持・継続	私立幼稚園の補完と介助を要する幼児の受け入れという面から、公立幼稚園の果たすべき役割を担っている。今後の少子化の中で、公立幼稚園の適正規模・適正配置を行っていく。また、保育園機能を持った認定こども園も視野にいれていく必要がある。	4	3	4	0	11	C	見直し	私立幼稚園を補完することが目的。民間では難しい支援を要する幼児などの保育を担う。幼児人口の推移を勘案した上で、園の統廃合や移譲を検討していくとともに、認定こども園への移行も視野に入れる。	3.5	3.5	4	2	13	B	維持・継続	・私立幼稚園だけで希望者の全員入園が困難な状況から、当面は市立幼稚園を存続させる。 ・市立幼稚園は、支援を必要とする幼児の受け皿とするが、将来的には、幼児人口の推移を見ながら統廃合や民間移譲を検討していく必要がある。				
285	特別環境整備経費	庶務課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	園内での犯罪も珍しくない現在では、最優先で取り込むべき課題であり、早期に防犯カメラ装置が設置されよかった。					0															
286	第五・第六幼稚園統合事業経費	庶務課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	定員数を満たしていることから、増設したプレハブ園舎は、有効に使用されている。					0															
287	保育カウンセラー配置事業経費	学校課	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	公私立幼稚園に保育カウンセラーを派遣することにより、公私立の区別無く子育て・子育て支援を行うことができる。なお、保育園については、保育課で予算化し、実施。	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	よりよい子育て支援を目指し、さらに充実を図る。												
288	私立幼稚園児保護者等援助事業	保育課	5	4	5	4	18	A	拡大・充実	公私格差の問題から市民のニーズは高い。子育て支援の観点からも重要な事業の一つと考える。					0															
289	日野社会教育センター補助	企画調整課	5	5	4	3	17	A	拡大・充実	補助金を交付することにより、民間のメリットである先駆性・柔軟性のある事業のほか、公共性の高い事業の実施について市として意見を出すことができる。少ない費用で質の高い社会教育活動、機会の拡充を図ることができている。	5	5	4	3	17	A	拡大・充実	移転について検討を進める。												
290	学校開放経費	文化スポーツ課	5	5	4.5	0	15	B	維持・継続	教室開放が利用者に定着しており、当事業に馴染んでいる。					0															
291	子育てパートナー事業経費	文化スポーツ課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	市民が主体となってNPO法人を立ち上げ活動していることは大いに評価できる。養成講座の充実を図り市民ボランティアの着実な増加を目指す。					0															
292	障害者訪問学級経費	文化スポーツ課	4.5	4.5	4	0	13	B	維持・継続	受講生、講師希望者の両者にとって有効な事業であり、講師養成講座の充実を図り、更なる生涯学習推進の担い手作りを目指す。					0															
293	成人式経費	文化スポーツ課	5	5	4.5	0	15	B	維持・継続	新成人者の自覚と郷土を知るための試みであり、一部見直しが必要ではあるが、事業の拡大に着手すべき事業ではなく、継続的に行うことが重要な事業と考える。	4	4	4.5	0	13	C	見直し	人生の大きな節目としてセレモニーは必要。新成人の自立を目指した実行委員会形式の運営なども含め、成人式のあり方を見直すときがある。												
294	学校5日制対応事業経費	文化スポーツ課	4	4.5	5	0	14	B	維持・継続	市民・市民活動団体・企業の活動としても定着させていく必要がある。事業の目的としても拡充を目指すべき事業である。					0															
295	とよだ市民ギャラリー経費	文化スポーツ課	5	4	4	1	14	B	維持・継続	指定管理者制度の導入により、今までの公の施設とは違う経営方法及びサービスの提供を行い、さらなる利用率のアップと文化芸術の拠点としての施設整備を充実していきたい。芸術文化の薫るまちを推進することから付加点数+1。	4	4	4	1	13	B	維持・継続	利用率は若干低下気味だが、77%の稼働率となっている。引き続き指定管理制度による管理を行う。仕様書等に基づき、市民サービスが適正な水準で履行されているか検証する。												

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価							
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント
296	市民会館・七生公会堂経費	文化スポーツ課	5	4	4	1	14	B	維持・継続	指定管理者制度の導入により、今までの公の施設とは違う経営方法及びサービスの提供が期待されている。指定管理者は、事業計画に基づき、さらなる利用率のアップとサービスの向上に努めている。芸術文化の薫るまちを推進することから付加点数+1。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	引き続き手軽に使える市民の芸術の場として指定管理制度による管理を行う。仕様書等に基づき、市民サービスが適正な水準で履行されているか検証する。	5	2	2	-1	8	D	抜本見直し	(市民会館)規模からして採算ベースに乗りにくい施設であることは認識しているが、市民にとって大切な施設なので既存の概念にとらわれず、例えば平日料金をもっと下げる、部分的に貸し出すなど、利用率を高める様々な工夫が必要。 (七生公会堂)リニューアルは必要だが費用対効果も考える。場合により公会堂としての機能の根本的な見直しも必要。 (指定管理者)今後競争による指定管理者制度導入が必要。
297	大成荘経費	文化スポーツ課	3.5	4	4	2	14	B	維持・継続	平成18年度からの指定管理者への移行により、充実が期待できる「日野市の施設」と考える。自然体験を学ぶ授業の場としてこの施設の必要性は高い。	3.5	4	4	2	14	B	維持・継続	引き続き指定管理制度による管理を行う。仕様書等に基づき、市民サービスが適正な水準で履行されているか検証する。					0			
298	文化財保護経費	文化スポーツ課	5	4	4.5	4	18	A	拡大・充実	文化財は日野市民の財産であり、まちづくりの根幹に位置付けられるものと考えられる。現状では費用面で効率的に行なわれているが、今後文化財がより市民・市政に役立つものとして認識され、活用されるために、積極的な事業展開が必要となる。					0									0		
299	埋蔵文化財整理保管室運営経費	文化スポーツ課	5	5	3.5	1	15	B	維持・継続	日野市の埋蔵文化財の調査・保存・普及を支える施設として、この施設の運営は不可欠であると考えられる。	5	5	3.5	0	14	B	維持・継続	埋蔵文化財を単に保管しておくだけでなく、随時公開し、調査の成果を市民に紹介していく。						0		
300	郷土資料館運営事業	郷土資料館	5	5	5	4	19	A	拡大・充実	事業の増もあり多方面にわたる運営がなされた。来館者、事業参加者は前年度に比べ大幅に増加し、約9,500人を数えた。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	実績は評価できる。今後はさらに目的や目標を設定し、事業を計画立てて行う。	5	1.5	3	0	9.5	C	見直し	・来館者が期待できない常設展示に力を入れるのではなく、方針のように出張展示・講演会等を精力的に行っていくことに賛成する。 ・新選組のふるさと歴史館と一元化すれば職員を有効に活用でき、効率的。 ・鯨や象の化石にロマンを感じる。もっと活用したらどうか。 ・資料収集・保存・研究は積極的に行ってほしい。
301	郷土資料館調査研究事業	郷土資料館	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	この事業を継続していくことは、日野に根ざした文化を築いていく上で必要なものと考えられる。また、前年度に引き続き、研究紀要が発行できたことは成果と考えられる。					0									0		
302	資料保存収集事業	郷土資料館	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	資料購入費が予算化できたことは意義のあるものであった。また、散逸する恐れのある民具・農具類等を収集・保存できたことは評価出来るものである。					0									0		
303	郷土資料館ボランティア活動振興事業	郷土資料館	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	従来の古文書・民俗調査に加え、真慈悲寺調査ボランティアの養成・活用、勝五郎生まれ変わり物語調査団の編成等着実に成果を上げている。					0									0		
304	(仮称)絵図から見える江戸の風景展事業	郷土資料館	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	期間中約2,500人の観覧者が来館した。このような展示は当館では初めてであり、観覧者の評価も高いものであった。					0									0		

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価																			
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント												
305	中世の謎－消えた大寺院・真慈悲寺を探る事業	郷土資料館	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	本年度は当事業のスタートの年であった。しかしながら調査プロジェクトチームの立ち上げをはじめ、市民による調査ボランティアの養成・活用等十分な成果を上げることができた。	5	4	5	3	17	A	拡大・充実	計画的に発掘調査等を行い、その成果を市民に公開していく。頑張る地方応援プログラム等、財源を獲得できるように努力する。																				
306	デリバリー博物館推進事業	郷土資料館	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	市内小中学校への出張展示の実施、異聖歌の出張展示、高齢者施設への出張展示は行動する資料館としての事業として評価できる。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	回想療法としても高齢者の脳の活性化に有効な事業。市内の特養老人ホーム、老人保健施設等に拡大していく。	5	3.5	5	1.5	15	B	維持・継続	・来館者が期待できない常設展示に力を入れるのではなく、方針のように出張展示・講演会等を精力的に行っていくことに賛成する。 ・新選組のふるさと歴史館と一元化すれば職員を有効に活用でき、効率的。 ・鯨や象の化石にロマンを感じる。もっと活用したらどうか。 ・資料収集・保存・研究は積極的に行ってほしい。												
307	中央公民館運営	中央公民館	5	3.5	2.5	0	11	C	見直し	省資源化を踏まえながら、質の高い生涯学習サービスの提供がなされているが、さらなる充実と周知を目指しつつ、今後の公民館のあり方について検討していきたい。	4	3	2	0	9	C	見直し	昭和41年に開設した公民館は手狭なため、施設の利用は飽和状態にある。幅広い利用者ニーズに対応した運営を行うためには、早急な施設計画の策定が必要。また、コミュニティワーカーの職務を明確化する。	4	3	3	0	10	C	見直し	・施設の老朽化で、利用者に様々な不便を掛けている。建替えにより周辺の他公共施設との複合化を図る。 ・受益者負担の原則から、使用料を徴収する。 ・新たな公民館を建設する際は、日野の公民館ならではの特色を出す。従来からの活動にこだわらず、幅広く市民の意見を採り入れる。												
308	中央公民館施設施設管理	中央公民館	5	3.5	4	0	13	C	見直し	施設の老朽化による建て替えの必要性は大きく、現状では既存施設の修繕により維持管理しており限界がある。受益者負担の観点から施設利用の有料化も検討したいが、老朽化した現状の施設では無理があり、早急な施設の建て替えが必要である。	5	3	4	0	12	C	見直し	施設が老朽化しているため、今後のあり方(公民館か、生涯学習センターかなど)を検討していく。																				
309	中央公民館成人事業	中央公民館	5	4	3.5	0	13	C	見直し	一人ひとりの学習成果や集団学習の場で培われたつながりが、個を超えてコミュニティ形成に反映できるような内容や学習方法を検討する必要がある。	4	3	2	0	9	C	見直し	市民ニーズや時代に合った事業を行い、新たな参加者を発掘する。人材を育成し、事業への参画を促進する。																				
310	中央公民館障害者(児)事業経費	中央公民館	5	5	5	0	15	B	維持・継続	障がい者と健常者が互いに理解を深め、交流をすることにより、様々な市民が一人の人間として尊重され、ともに生きる社会の実現を目指すためにも有用な事業と思われる。					0																							
311	中央公民館高幡台分室運営	中央公民館	5	1	2.5	0	8.5	D	抜本見直し	利用回数、利用者数は当初の目標数を越えて、市民に認知されてきている。さらに地域住民の生涯学習の拠点として、充実を図ってほしい。	4	2	3	0	9	C	見直し	市民ニーズに合わせた事業を行い、利用者の拡大を図る。																				
312	中央公民館 青少年・学校5日制対応事業	中央公民館	5	5	5	2	17	A	拡大・充実	公民館というスペース、人的資源を効率的に活用した事業であり、他課との連携をとり、市民全体を巻き込むことで、さらに充実した事業が期待できる。					0																							
313	一般運営経費(図書館)	図書館	4	4.5	4.5	-1	12	C	見直し	現在、図書館基本計画で、市民ニーズを把握し、現在のサービスの見直しを行っているため、-1点とした	3	3	3	0	9	C	見直し	気軽に誰もが利用できる図書館を目指す。地域の情報拠点として起業相談など新たな機能を探り入れる。来館者数を的確に把握する。	3	2	2	0	7	D	抜本見直し	・分館がこれだけ整備され、学校図書館とのネットワーク化が予定された現状においては、移動図書館や児童図書館の廃止を検討するときがある。 ・職員人件費が事業費の大部分を占めている。さらに人件費の削減を図ること。												

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価							本部評価							市民評価													
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント				
314	中央図書館運営経費	図書館	5	5	5	5	20	A	拡大・充実	視覚障害者が必要な資料、情報を入手するのに不可欠な事業であり、今後、行政情報の入手など、範囲を拡大し、電子化、ネットワーク化を進めるなど充実を図るもので、5点を加算した。																	0			
315	施設管理経費	図書館	5	3	4	0	12	C	見直し	図書館利用者の利用環境確保に不可欠であるが、老朽化した機器のメンテナンス強化・更新などの対策が必要であり、維持・継続しながら、一部見直しが必要である。																	0			
316	サービス向上・開館時間拡大経費	図書館	5	5	5	5	20	A	拡大・充実	図書館基本計画を立案し、今後も、施設の改修による利用環境の改善と資料の拡充による図書館サービス向上をすすめていく。夜間・祝日開館は、生活時間の多様化に応じ、図書館利用機会の拡充として必要なサービスであり、平山図書館の夜間開館、さらにDAISY(電子録音機器)の拡大のため5点を加算した。	5	5	5	3	18	A	拡大・充実	所期の目標は達成したが、今後さらに市民サービス向上に努める。										0		
317	学校図書館支援事業経費	図書館	5	5	5	5	20	A	拡大・充実	搬送頻度を増やし、資料の拡充のため、「拡大・充実」が必要として、5点加算した。																	0			
318	体力づくり推進事業	文化スポーツ課	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	生涯にわたる健康づくりに寄与するため、体育指導員を中心に体力テストの実施及びニュースポーツの開発を継続していく。																	0			
319	体育事業普及経費	文化スポーツ課	5	5	4.5	0	15	B	維持・継続	市民が心身ともに健康で、生きがいのある精神的に豊かな社会を形成することに寄与する本事業については、2010プラン実現の観点からも拡充すべきものとする。																	0			
320	小・中学校スポーツ開放経費	文化スポーツ課	5	4.5	4	0	14	B	維持・継続	市民のスポーツ活動場所のひとつとして、学校体育施設は欠かせないものであり、利用者のモラル向上を図りつつ、開放事業を積極的に行っていく必要がある。																	0			
321	地域スポーツ振興経費 地域スポーツクラブ設立支援経費	文化スポーツ課	4.5	4.5	4	0	13	B	維持・継続	平成19年度は人材育成を継続しつつ、クラブ設立準備委員会の立ち上げに向け事業を継続していく。																	0			
322	(欠番)						0																				0			
323	市民プール運営経費	文化スポーツ課	5	5	4.5	2	17	B	維持・継続	市民が心身ともに健康で、生きがいのある精神的に豊かな社会を形成することに寄与する本事業については、2010プラン実現の観点からも維持継続すべきものとする。	5	4	4.5	0	14	B	維持・継続	費用対効果や事務効率を考慮して委託方法の検討を行う。									0			
324	市民グラウンド管理経費	文化スポーツ課	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	指定管理者制度の導入と適切な受益者負担によって、事業効果をさらに高める必要がある。	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	指定管理制度の導入を検討する。受益者負担の適正化を図る。									0			
325	市民グラウンド施設整備経費	文化スポーツ課	5	5	4.5	0	15	B	維持・継続	指定管理者制度等の導入によって、事業効率をさらに高める必要がある。																	0			

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価																														
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント																							
326	南平体育館管理経費	文化スポーツ課	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	指定管理者制度の導入と適切な受益者負担によって、事業効果をさらに高める必要がある。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	指定管理制度の導入を検討する。受益者負担の適正化を図る。接遇の向上に努める。																															
327	(仮称)市民の森ふれあいホール建設経費	文化スポーツ課	5	5	4	0	14	B	維持・継続	基本計画の策定に関しては、一定の評価を付することができるものと判断した。					0																																		
328	市債元金償還経費	財政課	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	直近の公債費比率も第三次行革で定める「7%」の範囲内であり、適正な運営が図られているため付加点を加えた。今後も市債残高の膨張を防ぐため財政状況を鑑み施策の展開を図り、計画的な基金の積み立てを行っていく。					0																																		
329	土地開発公社経営健全化	財産管理課	5	3	3.5	2	14	B	維持・継続	公社用地の買戻しは、市施策の進捗と密接に関わるため、計画通りに買戻しできない場合がある。今後は、健全化計画と市施策との調整をしっかりととりながら、準備金を増加させ、民間売却を想定した経営体力をつけるための努力が必要である。	5	3	3.5	0	12	C	見直し	行政上必要な土地の買戻しを計画的に進めるとともに、行政目的から外れた土地の民間への売却を行う。	5	3	2	0	10	C	見直し	・税金も好転し市財政が比較的安定している今だからこそ、多少の赤字が出ても処分する。将来の負債はできるときに軽減する。 ・有効利用できそうな土地は、市で買戻し、公園などに活用し、将来に備える。 ・保有地は市への有料貸し出しに限らず、様々な方法を検討し収益を図る。																							
330	日野人げんき！プラン進行管理	健康課	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	プラン全体の中では順調に推進している事業が多いが、必ずしも順調とはいえない事業もある。18年度の事業評価を踏まえて、改善すべきところは改善して、さらなる推進につなげたい。	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	プランの大枠では適切に進行管理がなされている。しかし、一部停滞している事業もあるため、着実な進行管理を行う。	5	3.5	4.5	0	13	B	維持・継続	・プランの必要性は理解できるが、プランの事業計画内容が多く市民に伝わっているようには思えない、さらに市民に理解してもらう必要がある。																							
331	ともに支え合うまちプラン進行管理	生活福祉課	5	2.5	2.5	3	13	B	維持・継続	平成19年度は個別5計画の進行状況を踏まえ推進管理を行う。具体的には、計画に謳われている「ふくし住区」の推進を図る。	5	1	1	0	7	D	抜本見直し	個別福祉計画の相互の関係を明確にする社会福祉法に基づくプランとして、個別計画と重複しない範囲で進行管理を行っていく。																															
332	シルバー日野人安心 いきいきプラン進行管理	高齢福祉課	3.5	4	2.5	3	13	B	維持・継続	策定後3年を迎える、シルバー日野人安心いきいきプランの最重要事業である、「長寿を楽しく・美しくプラン」「高齢者見守り支援ネットワーク」の進行管理は必要である。	5	4	4.5	3	17	B	維持・継続	一定の成果をあげている。重点事業を始めとし、プランの進行管理を着実に進めていく。																															
333	障害者保健福祉ひの5か年プラン	障害福祉課	5	5	5	0	15	B	維持・継続	必要性・効率性・有用性の全ての観点から、プランの進行管理は重要な意義を持っている。但し、今年度は結果として進行管理の会議開催ができなかった。	5	5	5	0	15	B	維持・継続	計画の進行管理を的確に行うとともに、平成20年度の改定に向けた準備を行う。																															
334	ひのっすくすくすくプラン進行管理	子育て課	5	5	4.5	2.5	17	A	拡大・充実	1. 本部評価を行うことで、評価・検証を全庁的に行うことができた。 2. 市民評価を実施して、市民からの意見を集め、年次計画に反映できた。 3. プランに掲げてある「市民参画での居場所づくり」など、新たな事業が具現化した。	5	5	4.5	2.5	17	A	拡大・充実	適切に進行管理ができている。子どもをめぐる環境の変化に適切に対応できるよう、プランの見直しに取り掛かる。																															
335	健康日野人スポーツプラン進行管理	文化スポーツ課	5	4	4	0	13	B	維持・継続	担当職員の確保や業務委託等の方法も視野に入れ、確実に推進する必要がある。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	計画の進行管理を的確に行い、計画を着実に進めていく。																															

事業No.	事業名	所管課	所管部署評価								本部評価								市民評価								
			必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	合計	総合評価	方向性	総合評価コメント	
336	株式会社 日野市企業公社の運営	企画調整課	4.5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	改善計画を策定し、職員の意識改革を実施。低コストで良質な市民サービスを提供できる企業として、民間の発想、ノウハウを最大限発揮し、新たな自称展開を図り、自立した企業経営を目指す。	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	日野市企業公社は行革でも大いに活用すべき。営業利益も上がっている。	4	4	4	1	13	B	維持・継続	・日野市の業務委託も競争が原則となっている。ほとんどの業務が市関連の事業となっているため、落札できなかった場合の対策が必要。今後、市以外の顧客の開拓や独自事業の開発を行うこと。 ・管理職登用が難しい中、固有職員のモチベーションを高める工夫を行う。 ・会社の存在をもっと市民にPRすべき。	
337	財団法人 日野市環境緑化協会の運営	緑と清流課	5	4.5	5	0	15	B	維持・継続	新たな事業についても、緑化協会が行うことで事業の拡大を図れる。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	公益法人制度改革にともない、協会のあり方や基本財産の取り扱いについて検討する。	4	3	3	0	10	C	見直し	・事業内容がワンパターンであり、日野市の緑化推進に本気で取り組んでいるのか疑問に感じる。設立20周年を機会にここで事業を組み立て直してはどうか。	
338	(仮称)日野市食育推進計画	産業振興課	5	4	4.5	2	16	B	維持・継続	日野市らしい「(仮称)日野市食育推進計画」は、日野市独自の数値目標を掲げ、具体的施策を進め、市民に有効な市全体の食育推進運動を展開する際の基盤となる。	5	4	4.5	2	16	B	維持・継続	19年度中の計画策定と条例化を目指す。食育の推進を積極的に行っていく。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	・家庭等で食育が難しい中、今日的課題でもあり、大切な事業といえる。計画づくり、条例化と進むようだが、なぜ条例化まで必要なのか誰でもが理解できる説明が必要。また、目的、目標を分かりやすく設定し、成果も数字で示すことができるようにすること。	
339	地域職業相談室	産業振興課	5	5	5	4	19	A	拡大・充実	引き続き最新の求人情報の提供を行うとともに、利用者のニーズに合ったセミナーを開催していく。					0												
340	職員人件費	職員課	5	4.5	4.5	0	14	B	維持・継続	手当等の見直しは、概ね完了し、成果をあげている。今後は、査定昇給など能力本位の給与体系の整備を充実させていく必要がある。	5	4.5	4.5	3	17	A	拡大・充実	給料表4分割昇給の適正な運用により職員のモチベーションを高める。適材適所の配置や再教育プログラムの実施により、職員の資質向上を図る。	5	4	4	0	13	B	維持・継続	・職員給与の見直し及び職員総数の削減による職員人件費抑制の効果がでており評価できる。今後も継続的に取り組んでいただきたい。特に、職員数の削減は、公共サービスのすべてを公務員で行わなければならない必然性は無く、むしろ民間の力をもっと積極的に活用すべき。	

341

331

19年度所管部署評価

評価	件数	比率
A	92	27.79%
B	196	59.21%
C	30	9.06%
D	13	3.93%
E	0	0.00%
計	331	100.00%

19年度本部評価

評価	件数	比率
A	35	22.15%
B	52	32.91%
C	54	34.18%
D	16	10.13%
E	1	0.63%
計	158	100.00%

19年度市民評価

評価	件数	比率
A	9	12.86%
B	21	30.00%
C	26	37.14%
D	11	15.71%
E	3	4.29%
計	70	100.00%